

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第30期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本調剤株式会社
【英訳名】	NIHON CHOUZAI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三津原 博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03 - 6810 - 0800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 善博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03 - 6810 - 0800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 善博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	59,026,996	65,788,804	79,801,180	85,891,964	98,260,133
経常利益 (千円)	2,862,960	1,761,140	2,568,834	1,802,021	3,098,216
当期純利益 (千円)	1,333,442	327,176	399,928	420,815	1,404,336
純資産額 (千円)	10,303,537	12,654,597	12,431,027	10,725,743	11,405,105
総資産額 (千円)	33,543,297	38,617,942	46,445,241	57,077,592	64,678,755
1株当たり純資産額 (円)	1,425.06	1,600.10	1,601.37	1,465.87	1,593.28
1株当たり当期純利益 (円)	179.46	42.23	50.66	56.95	192.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	179.07	42.20	50.66	-	-
自己資本比率 (%)	30.72	32.77	26.76	18.79	17.63
自己資本利益率 (%)	13.69	2.85	3.19	3.63	12.69
株価収益率 (倍)	22.96	62.75	29.04	21.69	14.49
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,838,904	1,785,228	2,943,119	852,276	3,833,917
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,519,965	4,714,716	5,803,323	10,124,753	5,338,503
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,484,780	3,364,206	5,010,894	9,233,426	3,434,269
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,160,499	3,595,217	5,745,908	5,706,857	7,636,541
従業員数 (名)	1,186	1,315	1,523	1,675	1,881
(外、平均臨時従業員数)	(215)	(207)	(271)	(289)	(318)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期および第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数の外書きは、臨時雇員(準社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイト)に関する8時間換算に基づく年間平均雇用人員数であります。

5 純資産額の算定にあたり第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	57,641,979	62,583,995	74,306,823	79,107,302	90,760,497
経常利益 (千円)	3,013,189	2,490,113	3,396,432	2,155,603	2,939,045
当期純利益 (千円)	1,538,143	1,218,751	1,508,911	829,730	546,168
資本金 (千円)	2,603,450	3,948,075	3,953,025	3,953,025	3,953,025
発行済株式総数 (株)	7,299,000	8,003,000	8,012,000	8,012,000	8,012,000
純資産額 (千円)	10,463,814	13,716,449	14,601,863	13,305,493	13,126,794
総資産額 (千円)	32,896,156	38,608,701	47,510,283	58,410,172	62,051,137
1株当たり純資産額 (円)	1,448.69	1,734.37	1,881.02	1,818.44	1,833.80
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額) (円)	37.00 (17.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	50.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	209.17	157.34	191.14	112.28	74.77
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	208.71	157.17	191.12	-	-
自己資本比率 (%)	31.81	35.53	30.73	22.78	21.15
自己資本利益率 (%)	15.71	10.08	10.66	5.95	4.13
株価収益率 (倍)	19.70	16.84	7.70	11.00	37.25
配当性向 (%)	17.69	25.42	20.93	35.63	66.87
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	1,089 (199)	1,154 (207)	1,290 (271)	1,457 (276)	1,625 (280)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期および第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数の外書きは、臨時雇員(準社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイト)に関する8時間換算に基づく年間平均雇用人員数であります。

5 純資産額の算定にあたり第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和55年3月 調剤薬局の経営を事業目的として、札幌市において、日本調剤株式会社を設立。
昭和55年4月 第1号店舗として、札幌市中央区に日本調剤山鼻調剤薬局を開局。
昭和62年8月 東京支店開設。
平成5年10月 横浜支店開設。
平成6年1月 東北支店開設。
子会社として宮城日本調剤株式会社（現 株式会社メディカルリソース）を設立。
平成7年4月 東京都に本社移転。札幌支店、九州支店開設。
平成12年2月 日本調剤ファルマスタッフ株式会社（現 連結子会社・株式会社メディカルリソース）を開業（宮城日本調剤株式会社の商号、目的変更）
平成12年10月 大阪支店開設。
平成13年4月 名古屋支店、広島支店開設。
平成16年2月 日本ケミファ株式会社と資本・業務提携。
平成16年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年1月 子会社として日本ジェネリック株式会社（現 連結子会社）を設立。
平成18年9月 東京証券取引所市場第一部に上場。
平成18年10月 子会社として株式会社メディカルリソース（現 連結子会社）を設立。
平成19年11月 本社移転(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)
平成20年7月 日本調剤ファルマスタッフ株式会社に株式会社メディカルリソースを吸収合併（存続会社名は株式会社メディカルリソース）

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の子会社9社により構成されており、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業、調剤薬局関連の労働者派遣紹介事業を、主たる事業としております。

<調剤薬局事業>

当社グループは、コア事業として調剤薬局事業を展開しております。「医薬分業」は近年、医薬分業率が約6割になるなど日本国内に普及・定着してきている中、当社及び子会社7社で行っております。大型総合病院前の門前型調剤薬局を主たる店舗スタイルとして、国内の調剤薬局企業として随一の全国店舗展開を行っております。

<医薬品製造販売事業>

国の医療費抑制施策を背景として、市場拡大が期待されるジェネリック医薬品の製造販売に特化した事業であります。平成17年1月に子会社「日本ジェネリック株式会社」を設立し、同年4月の改正薬事法施行に伴う医薬品製造販売企業としての承認を得て、平成18年4月からはジェネリック医薬品の全国販売を開始いたしました。また平成19年から自社による承認製品の販売もスタートさせております。平成19年には医薬研究所を開設、また茨城県つくば市に工場を取得し、平成22年秋に向けて自社工場による医薬品製造を予定しており、本格的なジェネリック医薬品市場の拡大に向けた活動を行っております。

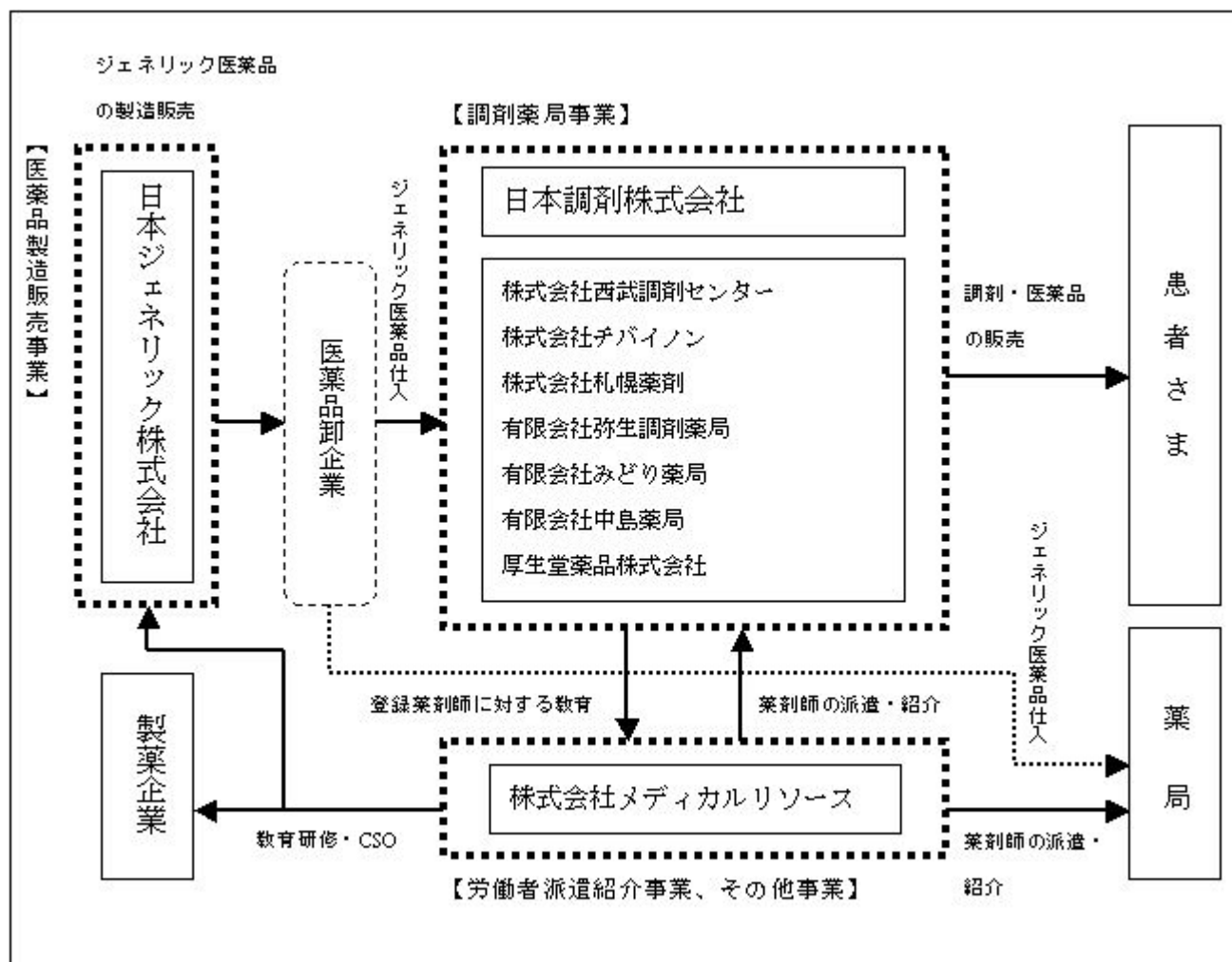
<労働者派遣紹介事業>

調剤薬局事業で培った人材ノウハウを活用して、医療関係者を対象とした労働者派遣紹介事業として、子会社「株式会社メディカルリソース」を全国展開しております。薬剤師の派遣紹介事業ではトップ企業のポジションにあり、日本調剤グループへの人材供給はもちろん、他の調剤薬局への薬剤師の派遣・紹介活動を行っております。また医師、看護師向けの転職支援事業についても、新たに事業展開を開始しております。

<その他事業>

製薬メーカーのMR（医療情報担当者）を対象とした教育研修及びCSO事業を、「株式会社メディカルリソース」で行っております。

当社グループにおける事業の系統図は、以下のとおりであります。



* 有限会社中島薬局は、全株式取得により平成21年5月29日より当社連結子会社となっております。また厚生堂薬品株式会社は、同じく全株式取得により平成22年1月29日より当社連結子会社となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社メディカルリ ソース	東京都千代田 区	93,000	労働者派遣 紹介事業 医薬品販売 業務受託事 業	100.00	-	役員の兼任(4名) 設備の貸付(事務 所、什器備品) 薬剤師の派遣 薬剤師の紹介 資金の借入
日本ジェネリック株式 会社(注3)	東京都千代田 区	255,000	医薬品製造 販売事業	100.00	-	役員の兼任(3名) 設備の貸付(事務 所、什器備品) 事務作業等の受託 資金の貸付
株式会社西武調剤セン ター	東京都千代田 区	10,000	調剤薬局事 業	100.00	-	役員の兼任(1名) 事務作業等の受託 資金の貸付
株式会社チバイノン	東京都千代田 区	10,000	調剤薬局事 業	100.00	-	役員の兼任(1名) 事務作業等の受託 資金の貸付
株式会社札幌薬剤	北海道札幌市 中央区	10,000	調剤薬局事 業	100.00	-	役員の兼任(2名) 事務作業等の受託 資金の貸付
有限会社弥生調剤薬局	東京都千代田 区	10,000	調剤薬局事 業	100.00	-	役員の兼任(1名) 事務作業等の受託 資金の貸付
有限会社みどり薬局	東京都千代田 区	3,000	調剤薬局事 業	100.00	-	役員の兼任(1名) 事務作業等の受託 資金の貸付
有限会社中島薬局	東京都千代田 区	5,000	調剤薬局事 業	100.00	-	役員の兼任(1名) 事務作業等の受託 資金の貸付
厚生堂薬品株式会社	東京都千代田 区	10,000	調剤薬局事 業	100.00	-	役員の兼任(1名) 事務作業等の受託 資金の貸付

(注) 1 主要な事業の内容の欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記各社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超過していないため、主要な損益情報等の記載は省略しております。

3 債務超過会社であり、債務超過額は1,869,035千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
調剤薬局事業	1,552	(299)
労働者派遣紹介事業	96	(-)
医薬品製造販売事業	122	(18)
その他事業	2	(-)
全社(共通)	109	(1)
合計	1,881	(318)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

- 2 従業員数欄の外書きは、臨時雇用(準社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイト)に関する8時間換算に基づく年間平均雇用人員数であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者の人数であります。
- 4 従業員数が当連結会計年度において206名増加しておりますが、主として平成21年4月1日付けで入社した新入社員、調剤薬局事業及び医薬品販売事業における中途入社社員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,625(280)	31.96	4.92	5,060

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

- 2 従業員数の外書きは、臨時雇用(準社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイト)に関する8時間換算に基づく年間平均雇用人員数であります。
- 3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、正社員に関するものであります。
- 4 平均年間給与は、税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含め、通勤手当は含めておりません。
- 5 従業員数が当事業年度において168名増加しておりますが、主として平成21年4月1日付けで入社した新入社員によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な経済危機状況から脱し、穏やかな景気回復基調へと進みつつありますが、依然、個人消費は伸び悩むなど、引き続き不透明な経営環境が続いております。

医薬品業界・調剤薬局業界においては、国の医療費抑制方針を背景として、医療制度の抜本的な見直しの議論が行われ、本年4月からの薬価改定・調剤報酬改定にも反映されるなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、医療ビジネスとしての安定した収益性の確保を図りつつ、日本の医療制度を堅持するために不可欠な施策であるジェネリック医薬品（後発医薬品）の普及へ、いち早く取り組むなど、常に先を見据えた積極的な事業展開を図っております。

当連結会計年度については、当社グループの強みであるジェネリック医薬品販売への総合的な取り組みや、様々なコスト低減施策により、当社グループ全体の収益性を高めることができました。特に新規事業として注力してまいりました、ジェネリック医薬品に特化した医薬品製造販売事業も、順調に売上増加が続き、急速に収益性の改善を図っております。

その結果、主力である調剤薬局事業において既存店舗が通年で好調に推移したことなどにより、当連結会計年度の連結売上高は98,260百万円（対前年同期比14.4%、12,368百万円増）と、増収となりました。

利益面につきましては、主力である調剤薬局事業の売上拡大により、その売上増加に伴う増益効果を発揮しております。また新規事業である医薬品製造販売事業の収益性改善が進み、当連結会計年度の連結営業利益は3,549百万円（対前年同期比60.0%、1,331百万円増）と大幅な増益となりました。

当連結会計年度の経常利益につきましては、3,098百万円（対前年同期比71.9%、1,296百万円増）となり、また当期純利益につきましても、1,404百万円（対前年同期比233.7%、983百万円増）と、同様に大幅な増益となりました。

各事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

調剤薬局事業

当連結会計年度における新規出店状況は、直営店舗24店舗を新規開局いたしました。さらに調剤子会社2社（3店舗）を取得し、当連結会計年度の連結ベースでの新規出店数は27店舗となりました。なお当連結会計年度中に4店舗を閉局し、当連結会計年度末では直営店舗277店舗、子会社10店舗、グループ総店舗数は287店舗となりました。当連結会計年度の調剤薬局事業の売上高は、既存店舗の好調な売上増加に加えて、前連結会計年度にオープンした店舗及び当連結会計年度の新規店舗の業績寄与により、93,801百万円（対前年同期比13.5%、11,146百万円増）と順調に推移しました。当事業セグメントの営業利益は6,229百万円（対前年同期比20.0%、1,038百万円増）となりました。

医薬品製造販売事業

ジェネリック医薬品に特化した製造販売子会社である日本ジェネリック株式会社は、国の医療費抑制施策であるジェネリック医薬品の市場拡大を見据えて、平成18年4月からジェネリック医薬品の製造販売に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、ジェネリック医薬品市場全体の大きな変化はなかったものの、国内の主たる医薬品卸ルートの全国流通網を確保したジェネリック医薬品メーカーとしての“強み”を発揮して、当社グループの調剤薬局向けはもちろんのこと、全国の医療機関・調剤薬局に対して積極的に販売活動を行い、売上拡大を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度の医薬品製造販売事業の売上高は4,953百万円（対前年同期比30.5%、1,157百万円増）の大幅な増加となりました。本セグメントとしての収益改善も進み、445百万円の営業損失（前年同期は973百万円の損失）となりました。

労働者派遣紹介事業

子会社の株式会社メディカルリソースでは、圧倒的な国内シェアを持つ薬剤師に特化した労働者派遣紹介事業を中心に、医療関係者を対象として人材サービス事業を行っています。業界随一の全国8支店展開に加え、さらに人口集中地域である首都圏及び関西圏の営業拠点強化を図り、より収益確保に向けた事業展開を図っております。当連結会計年度も堅調に推移しており、売上高は2,351百万円（対前年同期比5.1%、113百万円増）、営業利益343百万円（対前年同期比13.4%、52百万円減）となりました。

その他事業

株式会社メディカルリソースによる、製薬メーカーのMR（医療情報担当者）の教育研修及びCSO（医薬品販売業務受託）事業では、当連結会計年度の売上高は32百万円、営業損失5百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3,833百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが5,338百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが3,434百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,929百万円増加し、7,636百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主要な収入項目は、税金等調整前当期純利益2,907百万円、減価償却費1,727百万円であります。他方、調剤薬局事業及び医薬品製造販売事業における売上増加に伴う売上債権の増加額2,328百万円が主要な支出項目であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

調剤薬局事業における新規出店展開への投資を中心とした有形固定資産の取得による支出2,697百万円および調剤薬局事業における連結子会社2社の全株式取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,499百万円が主要な支出項目であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主要な収入項目は、長期借入れによる収入7,110百万円および短期借入金の純増加額1,995百万円であります。一方、主要な支出項目としては長期借入金の返済による支出3,464百万円および社債の償還による支出1,500百万円であります。

2 【仕入実績及び販売実績】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

区分		前連結会計年度	当連結会計年度
		金額(千円)	金額(千円)
調剤薬局事業	調剤薬品	59,032,627	59,887,570
	一般薬等	857,979	973,377
医薬品製造販売事業		2,890,606	3,944,200
労働者派遣紹介事業		-	-
その他事業		-	-
合計		62,781,214	64,805,149

(注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。

2 一般薬等部門とは、一般大衆薬、衛生用品、健康食品、雑貨等の販売部門であります。

3 労働者派遣紹介事業及びその他事業について仕入はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

区分		前連結会計年度		当連結会計年度	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
調剤薬局事業	調剤売上	81,339,037	94.7	92,468,044	94.1
	一般薬等売上	1,316,844	1.5	1,333,950	1.4
	小計	82,655,881	96.2	93,801,995	95.5
医薬品製造販売事業		1,230,366	1.4	2,335,669	2.4
労働者派遣紹介事業		1,955,651	2.3	2,102,081	2.1
その他事業		50,064	0.1	20,386	0.0
合計		85,891,964	100.0	98,260,133	100.0

- (注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引は相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

区分		相手先		前連結会計年度		当連結会計年度	
		販売先	請求先	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
調剤薬局事業	調剤売上	患者	国民健康保険団体連合会	43,098,557	50.2	49,419,396	50.3
			社会保険診療報酬支払基金	23,728,603	27.6	26,722,731	27.2
			その他	347,647	0.4	352,400	0.4
			患者負担	14,164,228	16.5	15,973,517	16.2
	小計			81,339,037	94.7	92,468,044	94.1
	一般薬等売上	患者他		1,316,844	1.5	1,333,950	1.4
	小計			82,655,881	96.2	93,801,995	95.5
医薬品製造販売事業		各医療機関	1,230,366	1.4	2,335,669	2.4	
労働者派遣紹介事業		派遣紹介先企業	1,955,651	2.3	2,102,081	2.1	
その他事業		医療関連企業	50,064	0.1	20,386	0.0	
合計			85,891,964	100.0	98,260,133	100.0	

最近2連結会計年度の調剤薬局事業の処方せん枚数は以下のとおりであります。

地域	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比(%)
	処方せん枚数(千枚) (構成割合)	処方せん枚数(千枚) (構成割合)	
北海道	947 (12.3%)	958 (11.8%)	101.1
東北	954 (12.4%)	968 (12.0%)	101.5
関東甲信越	3,505 (45.4%)	3,741 (46.3%)	106.8
東海	532 (6.9%)	535 (6.7%)	100.6
関西・北陸	906 (11.8%)	932 (11.5%)	102.9
中国	406 (5.3%)	453 (5.6%)	111.7

地域	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比(%)
	処方せん枚数(千枚) (構成割合)	処方せん枚数(千枚) (構成割合)	
四国	156 (2.0%)	172 (2.1%)	109.9
九州	304 (3.9%)	325 (4.0%)	106.9
合計	7,712 (100.0%)	8,087 (100.0%)	104.9

3【対処すべき課題】

医薬品・調剤薬局市場においては、「医療制度改革」の各種施策を中心に、マイナス基調である薬価改定、診療報酬改定および処方長期化に伴う調剤薬局の収益構造変化、医療機関の経営行動の変化など、医薬分業が進展する一方で事業環境に大きな変化が表れてきております。当社グループでは環境変化の主要因である「医療制度改革」の動向を見据えて、国や患者さまに経済的メリットのあるジェネリック医薬品への積極的な取り組みなど、各種の制度変更に対して速やかな対応を図ることにより、医療サービス提供企業としての質と競争力を維持・強化してまいります。

調剤薬局事業においては、環境変化に強い事業基盤確立に向けて、引き続き医療サービスとしての質を確保しつつ、当社戦略に合致した採算性ある買収案件検討も含めて、当社の強みである出店営業活動の強化を継続して、中長期的な着実な成長性と収益性の維持・拡大を図ってまいります。

医薬品製造販売事業において子会社である「日本ジェネリック株式会社」は、医療制度改革の諸施策に迅速に対応するジェネリック医薬品の製造販売メーカーとして、当社調剤薬局はもちろん他の調剤薬局や医療機関向けの全国販売展開を拡大し、日本を代表するフルラインジェネリックメーカーを大きな目標として事業展開してまいります。ジェネリック医薬品の普及・進捗状況を見定めながら、早期に収益に貢献する事業へと推し進めてまいります。

労働者派遣紹介事業においては、当社子会社「株式会社メディカルリソース」による全国8支店体制による全国規模での事業展開を引き続き推し進めて、強みである調剤薬局事業とのシナジーを最大限に発揮するとともに、地域ごとのきめ細やかな派遣・紹介活動を行うことにより、さらなる事業拡大を図ってまいります。また当社グループのシナジー（相乗）効果を十分に発揮できる新規事業の育成にも努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について記載しております。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、それが発生した際には適切に対処する方針ですが、投資対象としての判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討した上、行われる必要があると考えております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

・調剤薬局事業について

1．調剤薬局事業の法的規制等について

(1) 調剤薬局の開設等について

当社が調剤薬局を開設し、運営するにあたり、必要とされる各都道府県等の許可・指定・免許および届出を受けることができない場合、更新手続きを怠った場合、関連する法令に違反した場合、または、これらの法令が改正された場合等において当社の出店計画および業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当該法的規制の主なものは、「薬局開設許可」「保険薬局指定」等であり、当社は必要とされる許可等を全ての店舗で取得しております。また、許可等の取消事由について、有価証券報告書提出日現在、該当事項はありません。

(2) 薬剤師の確保について

調剤薬局においては、薬剤師法第19条において薬剤師以外の調剤を禁じていることや、薬事法第6条第1項第1号の2および厚生労働省令によって、薬局における薬剤師の配置のみならず、その配置人数においても厳しく規制されており、1日当たり40枚の受取処方せんに対して1人の薬剤師を配置する必要があります。このため、薬剤師の必要人員数が確保されない場合には、当社の出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 調剤業務について

当社では調剤過誤の防止を図るため、さまざまな対策を講じております。例えば、調剤過誤により重篤な症状を来す危険薬剤等の自動チェックシステムを導入するとともに当該危険薬剤等については薬剤師が重点的に鑑査を実施しております。さらには、万一に備え、全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入することにより、業績への影響を緩和する措置を講じております。しかしながら、調剤過誤が発生し、多額の賠償金額の支払いや、それに伴う既存顧客の信用および社会的信用の低下等があった場合には当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2．調剤薬局事業の事業環境について

(1) 医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関が診察等の医療行為に専念し調剤薬局が薬歴管理や服薬指導等を行うことで医療の質的な向上を図るために国の政策として推進されてきました。今後、医薬分業率の伸び率が低下する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 医療制度改革について

薬価基準及び調剤報酬の改定について

当社グループの主たる事業である調剤薬局事業の調剤売上は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく薬剤収入と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤技術に係る収入との合計額であります。このため、薬価基準の改定によって薬価基準が引き下げられる一方、実際の仕入価格が同程度引き下げられなかった場合、または、調剤報酬の改定によって調剤報酬点数の引き下げ等があった場合には、当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

その他の制度改革について

近年、医療に対する患者の権利意識の向上や医療財政の窮迫化等を原因とする各種医療制度改革が進行しております。今後も引き続き各種医療制度改革の実施が考えられますが、その動向によっては患者数の減少等により当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。特に国の医療費抑制を目的とするジェネリック医薬品が急激に普及した場合、患者さまへの同医薬品の安定的な供給、同医薬品を患者さまへ推奨できる優秀な薬剤師確保に支障が生じる場合、当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

(3) 調剤基本料の格差について

調剤技術に係る収入に含まれる調剤基本料を決定する報酬点数は、平成8年4月1日から各調剤薬局での月当たり処方せんの受付回数と特定医療機関の集中度により格差が生じており、処方せん受付回数が多く特定の医療機関の処方せん割合が高くなる傾向にある。いわゆる門前薬局（特定医療機関に近接する薬局）は、特定医療機関に近接しない小規模の薬局に比較し、当該報酬点数が低くなる傾向にあります。今後、門前薬局に不利となるような調剤基本料の改定等があった場合には、当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

3．事業展開について

(1) 出店政策について

医薬分業の進展に伴い、調剤薬局業界においては従来にも増した出店競争が繰り広げられております。当社グループの調剤薬局事業においては、北は北海道から南は沖縄県まで日本全国で調剤薬局を運営しており、それらの店舗の大半は総合病院に近接する門前薬局であります。現在、当社は、主に医薬分業の実施が見込まれる総合病院の近接地域等への出店展開を行う一方、環境変化による不採算店等は早期に見極めて撤退することで、収益の確保、業容の拡大を図っております。今後とも店舗の買収を含め同様に店舗数の拡大等を図っていく方針であります。出店条件に合致する物件が確保できないこと等により計画どおりに出店できない場合、競合状況や医薬分業の進展が芳しくない等の状況により出店後に当初計画どおりの売上が計上できない場合、医療機関の移転又は廃業等により店舗の売上高が減少する場合、貸借先の経営状況により店舗営業の継続および敷金保証金の返還に支障が生じる場合等には、当社グループの事業計画や業績等が影響を受ける可能性があります。

(2) 有利子負債依存度について

当社グループは、主として借入金により資金を調達することにより調剤薬局の出店並びに新規事業展開を行っております。今後も借入金等による出店等を行う予定であり、その場合、支払利息が増加する可能性があります。また、調剤薬局の運営によるキャッシュ・フローが十分得られない等の場合には追加借入が困難となること等により、当社グループの事業計画や業績等が影響を受ける可能性があります。さらに、現時点で、借入金は大半は固定金利となっておりますが、金利の上昇に伴い支払利息が増加することにより当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 業績の季節変動について

当社グループの売上高合計のうち、調剤薬局事業の売上高が当連結会計年度においても大半を占めており、当社で行っている調剤薬局事業の業績の変動が当社グループ業績の変動に大きく影響することになります。当該調剤薬局事業においては、冬季に流行する流行性感冒やインフルエンザ等や春先を中心に発生する花粉症（アレルギー性鼻炎）に係る処方せんの増加状況により影響を受ける可能性があります。かつ上半期の出店効果が下半期に現れること等から、当社グループの業績は下半期偏重になる傾向があります。

5. 薬歴等の個人情報管理について

当社グループは、調剤薬局事業および労働者派遣紹介事業において、顧客の病歴および薬歴、並びに派遣労働者の経歴などの個人情報を取り扱っております。当社グループにおいては、顧客等の個人情報について厳重な管理を行っておりますが、これらの個人情報が漏洩した場合には、住所・氏名などの一般的な個人情報の漏洩の場合と比較し、より多額の賠償責任が生じる可能性があります。また、個人情報の保護に関しては、「個人情報の保護に関する法律」により、当社および連結子会社を含む5千件を超える個人情報を利用している企業が本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供した場合等には、行政処分が課され、場合によっては刑罰の適用を受けることもあります。さらに、調剤薬局において個人情報を扱う当社の従業員は、その多くが薬剤師であり、薬剤師には重い守秘義務が法律上課せられております（刑法第134条）。これらのため、当社グループにおいて、万一個人情報の漏洩があった場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用および社会的信用の低下等により当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

6. 消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上は消費税法により非課税となる一方で、医薬品等の仕入は同法により課税されております。このため、調剤薬局事業において当社は消費税等の最終負担者となっており、当社が仕入先に支払った消費税等は、販売費及び一般管理費の区分に費用計上されております。過去の消費税の導入時および消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価基準の改定において考慮されておりましたが、今後、消費税率が改定され、薬価基準がその消費税率の変動率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・ 医薬品製造販売事業について

1. 医薬品製造販売事業の法的規制等について

当社グループでは、平成17年4月の改正薬事法施行により、医薬品の販売承認制度が導入され、医薬品の全面委託製造が可能となったことに伴い、当社の連結子会社である日本ジェネリック株式会社において平成17年4月に医薬品製造販売業許可を取得しました。平成18年4月からは他社製造のジェネリック医薬品の販売、平成19年7月からは自社による承認取得をした同医薬品の製造販売を開始しております。当社グループの医薬品製造販売事業においては、開発コストの負担が新薬に比較して少ないジェネリック医薬品の製品化、販売を行い、実際の製造に当たっては、現在は製造委託を利用しておりますが、今後、医薬品製造販売事業の業績が伸張した場合、製造物責任に係る訴訟リスクおよび以下のような医療用医薬品の製造販売に関する法的規制等の同事業に係るリスク要因が、当社グループの業績等に大きな影響を与える可能性があります。医療用医薬品の製造販売に関しては、主に薬事法関連法規等の規制を受け、各都道府県知事等による許可、指定、登録、免許および届出を必要としております。その主なものは「第1種医薬品製造販売業許可」、「第2種医薬品製造販売業許可」医薬品の「卸売一般販売業許可」等であります。万一法令違反等があった場合、監督官庁からの業務停止、許認可の取消等が行われ、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。また、当事業において開発・申請した

製造販売品目ごとの承認を厚生労働大臣から取得を得ておりますが、これらの承認を計画どおりに得られない場合、当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

2. 医薬品製造販売事業の事業環境について

医療用医薬品は、厚生労働省が定める薬価基準により、医療機関、調剤薬局での調剤報酬における薬剤費算定の基礎となる薬価が定められます。国の財政改革を背景とした医療費抑制化の動きから、薬価は2年に一度の薬価基準改定のたびに低下する傾向があり、その低下率は改正ごとに大きくなる可能性があります。こうした薬価の動向は、当社グループの製品価格政策に影響を与える可能性があります。また、当事業において取り扱うジェネリック医薬品の製造販売市場においては、今後、医療制度の大幅な変更により急速に需要が拡大する可能性がある一方で、医薬品業界全体を巻き込んで競争が激化する可能性があります。これらの事業環境の変化は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 医薬品製造の外部委託について

当事業は、平成18年4月に施行された改正薬事法に基づいた製造販売承認制度に則り、国の承認を得てジェネリック医薬品製造販売の製造部門を外部へ委託する形式、あるいは製造販売元の医薬品を自社販売する形式にて市場への製品供給を行っております。複数のジェネリック医薬品メーカーとの間で継続的な製品供給契約を締結しておりますが、製造委託先の諸事情により当該製品の契約終了、契約内容変更等により製品供給が行われなくなる可能性があります。これらの場合、当社グループの業績等へ影響を及ぼす可能性があります。

・労働者派遣紹介事業について

1. 労働者派遣紹介事業の法的規制等について

(1) 薬剤師の派遣等について

平成11年12月の労働者派遣法改正に伴い薬剤師の派遣が認められたことから、平成12年2月に当社の連結子会社である日本調剤ファルマスタッフ株式会社（現 株式会社メディカルリソース）において薬剤師に特化した労働者派遣事業を開始しており、当社に対しても薬剤師の派遣を行っております。また、平成14年6月1日から薬剤師の人材紹介事業を行っております。当該事業においては、「一般労働者派遣事業許可」「職業紹介事業許可」等の厚生労働省の許可が必要となっており、当該法令に違反したことにより許可を取り消された場合等において、当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの労働者派遣紹介事業は、厚生労働省の定める「派遣元事業主が講ずべき措置に関する指針」および「職業紹介事業者、労働者の募集を行う者、募集受託者、労働者供給事業者等が、均等待遇、労働条件等の明示、求職者等の個人情報の取扱い、職業紹介事業者の責務、募集内容の的確な表示等に関して適切に対処するための指針」の規制も受けております。

(2) 派遣労働者の社会保険加入について

当社グループにおいては、社会保険制度の趣旨に鑑み、社会保険加入対象者を全員加入させることにしております。しかしながら、万一、未加入者が発生した場合には、当社グループは当該未加入者を加入させることにより、過去に遡って社会保険料を支払う必要があります。また、その場合、本人負担分を当該未加入者から徴収することが困難であることにより会社負担分とともに本人負担分も当社グループが支払う可能性があります。なお、遡及される可能性のある期間は、時効消滅するまでの2年間（厚生年金保険法第92条、健康保険法第193条）であります。また、社会保険料支払額は厚生年金保険及び健康保険（介護保険を含む）の合計金額であり、派遣労働者において、2ヶ月以内の期間を定めて雇用契約を締結する場合、ないしは1日または1週間の所定労働時間および1ヶ月の所定労働日数が派遣先企業における当該業務の所定労働時間及び所定労働日数の概ね4分の3未満である場合には、社会保険の適用除外とされております（厚生年金保険法第12条、健康保険法第3条等）。以上から、当該法的規制の改正があった場合においても、当社グループの社会保険料の負担額が変更となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

連結子会社の日本ジェネリック株式会社において、特許切れが見込まれる医療用医薬品に対応するジェネリック医薬品（後発医薬品）の自社製品の製造販売に向け、他のジェネリック医薬品メーカーと共同して研究開発を行っており、当連結会計年度に支出した金額は807,803千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結会社）が判断したものです。また、記述中の数値は、当社グループの連結財務諸表および当社の財務諸表、並びにその他の会計上又は業務上のデータをもとにしております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。使用する仮定や見積りは、これまでの経験、業界での標準的考え、経済状況および業界動向、現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点で最も合理的と考えられるものを継続して採用しております。実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があり、また、これらの見積りは異なった仮定のもとでは結果に差異が生じることがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主力である調剤薬局事業において既存店舗が通年で好調に推移したことなどにより、当連結会計年度の連結売上高は98,260百万円（対前年同期比14.4%、12,368百万円増）と、増収となりました。

利益面につきましては、主力である調剤薬局事業の売上拡大により、その売上増加に伴う増益効果を発揮しております。また新規事業である医薬品製造販売事業の収益性改善が進み、当連結会計年度の連結営業利益は3,549百万円（対前年同期比60.0%、1,331百万円増）と大幅な増益となりました。

当連結会計年度の経常利益につきましては、3,098百万円（対前年同期比71.9%、1,296百万円増）となり、また当期純利益につきましても、1,404百万円（対前年同期比233.7%、983百万円増）と、同様に大幅な増益となりました。

当連結会計年度末における資産の部は64,678百万円となり、前連結会計年度末の57,077百万円に対し、13.3%、7,601百万円増加いたしました。また、当連結会計年度末の負債の部は53,273百万円となり、前連結会計年度末の46,351百万円に対し、14.9%、6,921百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末の22,097百万円に対し、20.4%、4,500百万円増加し、26,598百万円となりました。主な要因は、売上増加に伴う売掛金の増加2,414百万円、現金及び預金の増加2,060百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末34,980百万円に対し、8.9%、3,100百万円増加し、38,080百万円となりました。うち、有形固定資産は、前連結会計年度末23,704百万円に対し、3.5%、837百万円増加し、24,542百万円となりました。その主な要因は、調剤薬局事業における新規出店展開等の設備投資であります。無形固定資産は前連結会計年度末3,695百万円に対し、54.2%、2,002百万円増加し、5,698百万円となりました。その主な要因は、調剤薬局事業における連結子会社2社の全株式取得によるのれんの増加であります。投資その他の資産は、敷金及び保証金の増加等により、前連結会計年度末7,579百万円に対し、3.4%、260百万円増加し、7,839百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末22,797百万円に対し、39.1%、8,904百万円増加し、31,702百万円となりました。増加の主な要因は、一年内償還予定の社債の増加5,500百万円、仕入増加に伴う買掛金の増加1,422百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末23,554百万円に対し、8.4%、1,982百万円減少し、21,571百万円となりました。その主な要因は社債の減少7,000百万円および長期借入金の増加4,906百万円であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの調剤薬局事業に大きく影響を与える薬価改定・調剤報酬改定は、平成20年4月に実施された改定においても、国の医療費抑制を背景とした実質マイナス傾向であったこともあり、同事業において収益性を低下させる直接的な要因となっております。特に今回の改定では調剤サービスに関わる技術料の薬学管理料において大きなマイナス影響がありました。服薬指導等、薬剤師の医療の質の向上を徹底することによる調剤の質に関わる調剤点数の取得を推進すると同時に、今回の改定で変更・追加となった算定項目等を洗い出して技術料点数の算定強化を図りました。その結果、当連結会計年度の処方せん単価は、薬剤料では処方長期化傾向等により単価が上昇し前連結会計年度並みまで回復いたしました。技術料においては薬学管理料のマイナス傾向を吸収するまでには至りませんでした。処方せん単価傾向につきましては、今後も、ジェネリック医薬品の普及や国の薬価・調剤報酬改定および応需医療機関の長期処方による処方せん受け取り枚数の増減により影響を受けるため、医療制度改革の動向および事業環境変化を注視しながら事業を行ってまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、超高齢社会に突入し、国の医療費抑制を目的として医療制度改革がさらに実施されることにより、今後、医薬品業界全般、また当社のコア事業である調剤薬局事業にとっては大変厳しい経営環境が予想されます。

こうした中、当社グループでは、激しい環境変化に耐えうる強靱な経営基盤確立に向けて取り組んでおります。平成21年4月30日に平成22年3月期をスタートとする「日本調剤グループ 第2期中期経営計画」を発表いたしました。同計画は基本方針として『“真の医薬分業”の実現を目指して、社会・国民に貢献する企業へ』と定め、良質で価値ある「医療サービス」提供企業として、国民、患者さまの高い信頼を獲得する、医療に携わる企業として、国民の生命・健康を守る公的医療保険制度の維持に努める、事業環境変化に強く、継続的な成長性・収益性を確保できる企業体質の構築を図るの3つの柱を掲げております。医療制度改革の進捗状況を鑑みながら、引き続き事業戦略を継続し、当社の強みである調剤薬局事業の安定的な拡大展開を行い、かつ調剤薬局事業で培った調剤ビジネスのノウハウ・経営資源を最大限活用したスピーディーなグループ経営を強化・拡充して、環境変化に強い安定した収益モデルを構築、当社グループとしての競争力アップ、企業価値拡大に向けて努めてまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、資産合計の11.8%を占める7,636百万円となっております。当該残高に加え、営業活動によるキャッシュ・フローの実績および未使用の借入枠から勘案すると、現状の事業活動維持の観点からは、将来資金に対して十分な財源が存在すると考えております。

資金の流動性については、営業活動によるキャッシュ・フローが、前連結会計年度より2,981百万円増の3,833百万円となっており、その要因は税金等調整前当期純利益2,907百万円、減価償却費1,727百万円であります。今後も引き続き、キャッシュ・フローを重視した財務戦略を推進してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境並びに入手可能な情報に基づく迅速かつ最善な経営戦略・施策の着手に努めております。しかしながら当社事業の遂行上、国の重要施策である医療制度改革を中心に、現在、隔年で実施される薬価改定、調剤報酬改定等の変化や社会的な様々な要因が絡み合う国内の医療動向は当社の想定範囲を超える場合もあり、正確な長期方針の立案・策定は難しいものと思われ、過去の事例や業界環境の推移はもちろんのこと、政府・行政等の中長期のマクロ的な方針や施策も注視しつつ、常にスピーディーで最適な経営方針・施策を展開してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、医療ビジネスとしての安定した収益の確保を図りつつ、医療費抑制の実効施策であるジェネリック医薬品(後発医薬品)普及へ積極的に取り組むなど、日本の医療制度の激しい変動期に対応すべく、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業を中心に5,885,304千円の設備投資を実施しました。

調剤薬局事業におきましては、新規出店費用を中心として、4,242,278千円の設備投資を実施しました。

医薬品販売事業におきましては、工場設備拡充費用を中心として、898,822千円の設備投資を実施しました。

労働者派遣紹介事業におきましては、新規営業所開設費用を中心として、135,845千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	土地(面積㎡)	リース資産	敷金及び保証金	その他	合計	
[薬局店舗] (店舗数)									
北海道エリア(37店舗)	調剤薬局事業	店舗	1,139,348	1,084,410 (6,096.82)	-	153,830	190,228	2,567,817	143 (55)
東北エリア(35店舗)	"	"	702,369	502,999 (2,437.65)	49,785	130,488	145,890	1,531,533	169 (24)
関東甲信越エリア(115店舗)	"	"	2,325,875	2,483,527 (6,258.62)	28,714	2,026,641	914,690	7,779,449	608 (125)
東海エリア(23店舗)	"	"	240,463	- (-)	25,714	258,356	134,624	659,158	93 (18)
関西北陸エリア(30店舗)	"	"	557,729	921,769 (2,929.78)	6,326	218,764	160,655	1,865,245	180 (17)
中国四国エリア(22店舗)	"	"	406,054	383,443 (3,462.92)	-	133,004	136,214	1,058,717	113 (20)
九州エリア(15店舗)	"	"	329,969	158,961 (1,228.85)	-	132,428	147,254	768,613	77 (9)
[その他]									
本社・支店・その他	全社(共通)	事務所等	461,578	1,385,719 (12,094.83)	61,026	1,925,672	399,858	4,233,855	242 (12)
合計			6,163,388	6,920,830 (34,509.47)	171,568	4,979,186	2,229,417	20,464,392	1,625 (280)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、借地権及び長期前払費用であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 金額に消費税等は含まれておりません。

4 従業員数は、就業人員数であります。

5 従業員数の外書きは、臨時雇員(準社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイト)に関する8時間換算に基づく年間平均雇用人員数であります。

6 各エリアに分類される都道府県は以下のとおりであります。

北海道エリア 北海道

東北エリア 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東甲信越エリア 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、新潟県、山梨県

東海エリア 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西北陸エリア 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、富山県、石川県、福井県

中国四国エリア 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州エリア 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

7 リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

提出会社

内容	契約期間	賃借料(千円)	契約残高(千円)	備考
店舗用建物	5年～ 20年	596,912	1,700,563	所有権移転外 ファイナンス ・リース (平成20年3 月31日以前契 約のもの)
コンピューターシステム及びその周辺機器一式				
店舗用調剤システム				
店舗用陳列ケース				
その他事務用機器				

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
		建物及び構築物	土地(面積㎡)	建設仮勘定	リース資産	その他	合計	
調剤薬局事業	店舗	165,395	- (-)	-	-	46,535	211,930	36 (20)
医薬品製造販売事業	工場、研究所、事務所	2,068,659	2,726,568 (115,077.09)	4,280,692	-	188,275	9,264,196	122 (18)
労働者派遣紹介事業	事務所	37,575	- (-)	-	-	11,105	48,681	96 (-)
その他事業	事務所	-	- (-)	-	-	2,732	2,732	2 (-)
合計		2,271,630	2,726,568 (115,077.09)	4,280,692	-	248,648	9,527,540	256 (38)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具および工具器具備品であります。

2 金額に消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数であります。

4 従業員数の外書きは、臨時雇員(準社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイト)に関する8時間換算に基づく年間平均雇用人員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

事業の種類別セグメント名	会社名または事業所名	所在地	設備の内容	予算金額	22年3月末現在既支払額	今後の要支払額	着工年月	完成予定年月
調剤薬局事業	当社	関東甲信越エリア	店舗	1,179,143	431,563	747,580	平成21年12月	平成22年5月
調剤薬局事業	当社	東海エリア	店舗	158,000	35,965	122,034	平成22年2月	平成22年4月
調剤薬局事業	当社	関西北陸エリア	店舗	244,000	169,184	74,815	平成22年2月	平成22年4月
調剤薬局事業	当社	中国四国エリア	店舗	29,096	25,940	3,155	平成22年3月	平成22年4月
合計				1,610,239	662,652	947,586		

(注) 1 上記投資予定額には敷金及び保証金を含んでおります。

2 金額に消費税等は含まれておりません。

3 各エリアに分類される都道府県は以下のとおりであります。

北海道エリア 北海道
 東北エリア 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 関東甲信越エリア 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、新潟県、山梨県
 東海エリア 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 関西北陸エリア 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、富山県、石川県、福井県
 中国四国エリア 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州エリア 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,096,000
計	22,096,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,012,000	8,012,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 10株
計	8,012,000	8,012,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	13,000	7,299,000	7,150	2,603,450	7,150	3,404,690
平成18年6月22日 (注)2	650,000	7,949,000	1,246,537	3,849,987	1,246,537	4,651,227
平成18年7月21日 (注)3	50,000	7,999,000	95,887	3,945,875	95,887	4,747,115
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	4,000	8,003,000	2,200	3,948,075	2,200	4,749,315
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	9,000	8,012,000	4,950	3,953,025	4,950	4,754,265

(注)1 新株引受権の行使による増加であります。

2 平成18年6月22日の資本金の増加は、有償一般募集によるものであります。

発行価格： 4,044円
発行価額： 3,835円
資本組入額： 1,917円
払込金総額： 2,493,075千円

3 平成18年7月21日の資本金の増加は、有償第三者割当増資によるものであります。

売出価格： 4,044円
払込金額： 3,835円
資本組入額： 1,917円
払込金総額： 191,775千円

本件第三者割当増資は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券エスエムピーシー株式会社(現・大和証券キャピタルマーケット株式会社)を割当先として行われたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	31	37	39	5	7,078	7,216	-
所有株式数 (単元)	-	47,496	3,929	67,111	29,567	188	652,890	801,181	190
所有株式数の 割合(%)	-	5.93	0.49	8.38	3.69	0.02	81.49	100.00	-

(注) 自己株式853,744株は、「金融機関」に15,874単元、「個人その他」に69,500単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

なお、上記の「金融機関」に含まれている15,874単元は、当社が平成22年2月3日に導入した「従業員持株E S O P信託」(所有者名義は日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75377口))が所有しております。(「従業員持株E S O P信託」の詳細については、(10)従業員株式所有制度の内容をご参照ください。)

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三津原 博	神奈川県横浜市青葉区	2,340,000	29.20
三津原 庸介	東京都世田谷区	1,660,000	20.71
有限会社マックスプランニング	東京都目黒区大橋2丁目16番29号	560,000	6.98
三津原 陽子	神奈川県横浜市青葉区	200,000	2.49
三津原 恵子	神奈川県横浜市青葉区	200,000	2.49
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティー クライ アーツ(常任代理人 香港上 海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	180,000	2.24
日本調剤株式会社従業員持株 会	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	158,890	1.98
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(従業員持株ES OP信託口・75377口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	158,740	1.98
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	73,470	0.91
田村 豊	山口県長門市	58,000	0.72
計		5,589,100	69.76

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式695,004株(8.67%)があります。

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は72,770株であります。なお、それらの内訳は投資信託設定分41,040株、年金信託設定分19,590株、その他信託設定分12,140株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 695,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 普通株式 7,316,810	731,681	-
単元未満株式	普通株式 190	-	一単元(10株)未満 の株式
発行済株式総数	8,012,000	-	-
総株主の議決権	-	731,681	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本調剤株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9-1	695,004	158,740	853,744	10.66
計	-	695,004	158,740	853,744	10.66

(注) 他人名義で所有している理由等

「従業員持株ESOP信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株会ESOP信託口・75377口)東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(従業員持株ESOP信託)

当社は平成22年1月29日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)の導入を決議し、同年2月3日に信託契約を締結いたしました。

(1) ESOP信託導入の目的

当社では、企業理念である「医薬分業」の実現を目指して取り組んでおります。社会に貢献する医療サービス提供企業としてさらなる企業価値向上を図るべく、今回、業績向上に対する当社グループの従業員(以下「従業員」といいます。)のさらなる労働意欲向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めていくことを目的とし、当社従業員へのインセンティブ・プランであるESOP信託を導入いたしました。

(2) ESOP信託の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「日本調剤従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は下記信託の期間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金

銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(3) 信託契約の内容

信託の種類 特定単独運用の金銭信託（他益信託）

委託者 当社

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

受益者 当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

信託管理人 当社と利害関係のない第三者

信託契約日 平成22年2月3日

信託の期間 平成22年2月3日～平成27年3月20日

議決権行使 受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。

取得株式の種類 当社普通株式

取得株式の総額 5億円（上限）

株式の取得期間 平成22年2月9日～4月28日（同年3月25日～3月31日を除く）

株式の取得方法 東京証券取引所における市場買付

(4) 会計処理の方法

当社株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。

従って、ESOP信託が所有する当社株式については連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、ESOP信託の資産および負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	853,744 株
うち当社所有自己株式数	695,004 株
うちESOP信託所有自己株式数	158,740 株

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	853,744	-	884,134	-

(注)保有自己株式数には、当社所有の自己株式695,004株の他に、ESOP信託が所有する自己株式が以下のとおり含まれております。

当事業年度 158,740株、当期間 189,130株

なお、当期間におけるESOP信託所有の自己株式数は、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までのESOP信託から当社持株会への売却株式数を控除しておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆さま方への利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えており、成長性を確保するための内部留保も十分に考慮しながらも、各期の経営成績に連動した形で最大限株主の皆さま方に対して利益還元を図っていくことを基本方針としております。

配当性向につきましては20%を目標としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

内部留保資金の使途といたしましては、中長期的な事業拡大を鑑みつつ、事業内容の原資として利用することとしております。

この方針のもと、当連結会計年度につきましては、当社業績は調剤薬局事業を中心に好調に推移いたしましたので、当連結会計年度末の配当金を1株当たり10円増額し、1株当たり30円とさせていただきます。従いまして1株あたりの配当額は、第2四半期累計期間末20円、期末30円（第2四半期累計期間末は実施済み）の年間配当金額1株当たり50円とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の金額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月30日 取締役会決議	146	20
平成22年6月25日 定時株主総会決議	219	30

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	4,410	5,070	2,750	3,920	2,839
最低（円）	2,410	2,550	1,177	970	1,202

- （注）1.最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部および第二部におけるものであります。
2.当社株式は平成18年9月1日から東京証券取引所市場第一部に上場しております。
3.当社株式は平成16年9月17日から東京証券取引所市場第二部に上場しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	2,200	2,035	2,090	2,161	2,445	2,839
最低（円）	1,840	1,600	1,693	1,910	2,071	2,382

- （注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		三津原 博	昭和23年6月17日生	昭和54年12月 有限会社緑町調剤薬局〔現: 有限会社マックスプラン ニング〕代表取締役社長(現 任) 昭和54年12月 武田薬品工業株式会社退職 昭和55年3月 当社代表取締役社長(現 任) 平成6年1月 宮城日本調剤株式会社〔現: 株式会社メディカルリソー ス〕代表取締役社長(現 任) 平成17年1月 日本ジェネリック株式会社 代表取締役社長(現在) 平成17年10月 株式会社フジアポテコ代表 取締役社長 平成17年10月 株式会社フジメディカルサ ポート代表取締役社長 平成17年10月 株式会社清瀬調剤センター 代表取締役社長 平成17年11月 株式会社西武調剤センター 代表取締役社長(現任) 平成17年11月 株式会社チバイノン代表取 締役社長(現任) 平成18年11月 株式会社医療システム研究 所代表取締役社長 平成19年5月 有限責任中間法人日本保険 薬局協会〔現:社団法人日 本保険薬局協会〕会長 平成19年6月 株式会社札幌薬剤代表取締 役社長(現任) 平成19年8月 有限責任中間法人日本薬局 学会〔現:社団法人日本薬 局学会〕代表理事 平成21年1月 有限会社弥生調剤薬局代表 取締役社長(現任) 平成21年1月 有限会社弥生調剤薬局代表 取締役社長(現任) 平成21年1月 有限会社みどり薬局代表取 締役社長(現任) 平成21年6月 有限会社中島薬局代表取締 役社長(現任) 平成22年1月 厚生堂薬品株式会社代表取 締役社長就任(現任)	(注) 2	2,340,000
専務取締役		河野 慎一	昭和29年9月9日生	平成6年1月 日酸エドワーズ真空株式会 社〔現:エドワーズ株式会 社〕退職 平成6年2月 当社入社 平成6年4月 当社総務部長 平成9年9月 宮城日本調剤株式会社〔現: 株式会社メディカルリソー ス〕取締役(現任) 平成10年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 2	20,000
常務取締役		三成 亮	昭和34年7月21日生	昭和62年3月 日本ロシュ株式会社〔現:中 外製薬株式会社〕退職 昭和62年10月 当社入社 平成8年10月 当社横浜支店薬剤部部長 平成12年4月 当社薬剤部長 平成12年6月 当社取締役 平成13年2月 当社薬剤本部長 平成20年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	財務部長	伊藤 善博	昭和27年5月1日生	平成11年5月 株式会社東京三菱銀行〔現: 株式会社三菱東京UFJ銀 行〕退職 平成12年1月 当社入社 当社財務部長(現任) 平成17年1月 日本ジェネリック株式会社 取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役財務部長 平成18年10月 株式会社メディカルリソー ス監査役(現任) 平成20年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	4,000
取締役	営業統括部長	宮田 徳昭	昭和38年10月1日生	平成3年12月 ヘキストジャパン株式会社 退職 平成4年1月 当社入社 平成16年4月 当社大阪支店長兼 大阪支店営業部部长 平成19年4月 当社営業統括部長 平成19年6月 当社取締役営業統括部長 (現任)	(注) 2	230
取締役	薬剤本部長	深井 克彦	昭和29年12月18日生	平成6年4月 九州厚生年金病院退職 平成6年5月 当社入社 平成7年4月 当社九州支店薬剤部部长 平成18年6月 当社九州支店長 平成20年3月 当社薬剤本部長 平成20年6月 当社取締役薬剤本部長(現 任)	(注) 2	490
監査役	常勤	中川 義雄	昭和25年10月16日生	平成15年6月 兼松株式会社退職 平成15年7月 当社取締役 日本調剤ファルマスタッフ 株式会社(現:株式会社メ ディカルリソース)専務取 締役 平成17年6月 当社取締役退任 平成19年3月 日本調剤ファルマスタッフ 株式会社(現:株式会社メ ディカルリソース)専務取 締役退任 平成19年4月 当社監査室長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	2,500
監査役	非常勤	薄金 孝太郎	昭和23年5月27日生	昭和52年4月 検察官検事任官 昭和60年4月 弁護士登録(現任) 平成2年4月 薄金法律事務所開設(現 在) 平成13年7月 当社監査役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	非常勤	片岡 敬三	昭和18年3月24日生	平成6年3月	有限会社マーキュリー代表取締役(現任)	(注) 3	200
				平成12年7月	株式会社大前・アンド・アソシエーツ取締役		
				平成12年8月	株式会社大前・ビジネス・ディベロップメンツ監査役		
				平成12年10月	株式会社有機市場監査役		
				平成13年5月	株式会社大前・ビジネス・ディベロップメンツCFO		
				平成16年6月	ケンコーコム株式会社監査役		
				平成17年2月	有限会社カスターネット倶楽部取締役(現任)		
				平成17年6月	株式会社ホスピタルマネジメント研究所監査役(現任)		
				平成18年1月	リアルコム株式会社社外監査役(現任)		
				平成19年6月	ケンコーコム株式会社取締役(現任)		
				平成19年6月	当社監査役(現任)		
計							4,037,420

- (注) 1 監査役の薄金孝太郎及び片岡敬三は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
金井 久兮	昭和13年1月21日生	昭和36年4月	株式会社日本勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入社	-
		平成4年4月	株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)常務取締役	
		平成6年6月	株式会社オリエントコーポレーション代表取締役副社長	
		平成11年6月	同社代表取締役社長	
		平成15年6月	同社代表取締役社長退任	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

<取締役会>

取締役会は、毎月一回の定例会合を開催しており、また特段の必要性が生じた場合は、臨時の会合を召集・開催しております。原則として取締役および監査役全員の参加をもって議事を行うこととしております。

<監査役会>

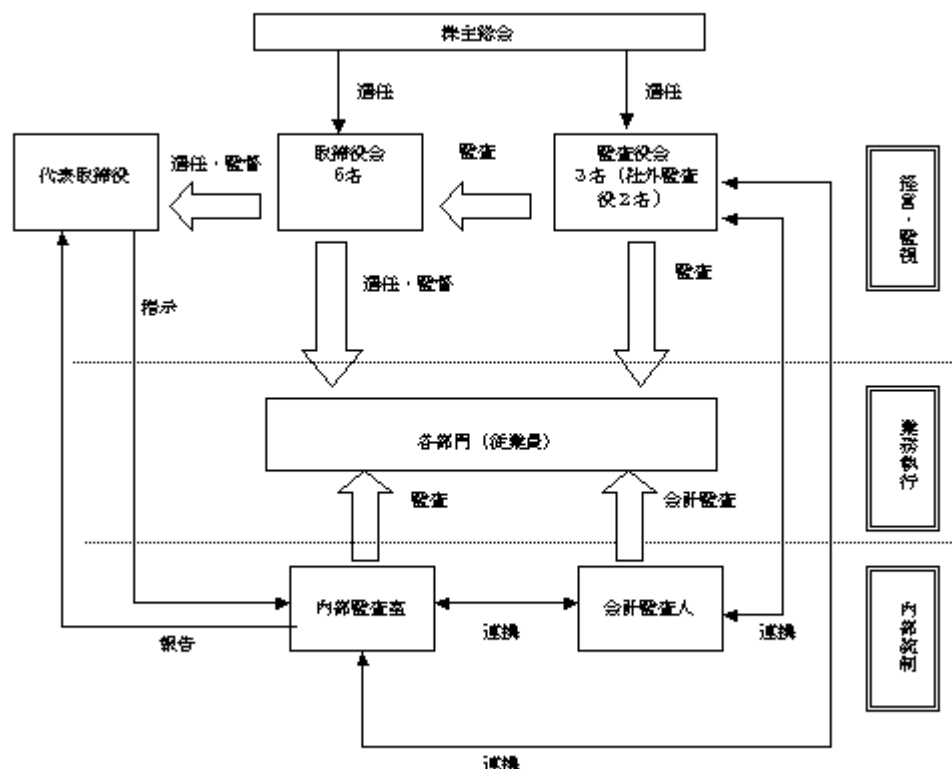
監査役会は、監査役全員の協議組織として監査役会を組織しており、監査役相互の情報共有、効率的な監査を行う体制をとっております。

<会計監査人>

会計監査については会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任し、適正な会計処理および経営の透明性確保を行っております。内部監査室と監査役、会計監査人と内部監査室および監査役と会計監査人は、年間を通じて必要に応じて随時情報交換を行い監査機能の相互連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 結城 秀彦	有限責任監査法人 トーマツ
指定社員 業務執行社員 菊地 徹	有限責任監査法人 トーマツ

・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名、会計士補等3名、その他4名 計12名



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営環境の変化に的確に対応するとともに、継続的に企業の健全性を確保し、企業価値をさらに向上させていくためには、経営における透明性の向上、経営責任の明確化、スピーディーな意思決定と、経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が必須であり、また当社グループの事業活動が、各種規制に基づいた事業であることから、コーポレート・ガバナンスの充実およびコンプライアンスの強化は極めて重要であると認識しており、この認識のもとで各種対策を実行しております。

・内部統制システムの整備状況

当社では、社内において必要な業務・管理機能を所定の部組織に分割して担わせ、業務規程、権限規程の遵守を徹底することで、権限分離と内部統制を実現する業務運営を図ることとしております。

さらに内部統制システム構築の動きとして、平成18年5月26日の取締役会において、内部統制システム構築に関する基本方針について決議いたしております。会社法に基づき、下記9項目についての考え方を定めております。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
4. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
5. 当該株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
7. 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
9. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、部門毎に個別のリスクを把握、管理し、別途定める規程、マニュアル等により、リスクの現実化を予防するとともに、リスクが現実化した場合は、担当する取締役の責任と権限において即座に対処するものとしております。また社長直属の内部監査室が、定期的に、各部門のリスク管理の状況を監査し、想定されたリスクに遺漏がないか、リスクの管理方法等が適切かどうかをレビューし、必要な指示を行う体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機関として社内に内部監査室を設置し、これを社長直属の組織として位置付け、年度ごとの内部監査スケジュールに沿った内部監査を実施し、内部牽制組織の有効性をモニタリングすることとしております。人員は室長1名、室員1名の2名体制であります。内部監査規程に基づいてさらに人員の必要がある場合は、代表取締役の承認を得て、他部署の者を内部監査に就かせる支援体制が確立しております。

監査役は3名で、うち社外監査役が2名であります。監査役会も月1回の定例会議を設けております。各人はそれぞれ法律、会社監査業務のプロフェッショナルであり、各人の視点から取締役会の職務遂行について厳正かつ有意義な監視を行っております。社外監査役のうち1名は、複数の上場会社において経理財務部門担当取締役および監査役に在任中であり、財務・会計に関する十分な知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役は2名であります。

社外監査役・薄金孝太郎氏は、弁護士として会社法務に関する豊富な知見から取締役会の職務遂行を監視しております。

社外監査役・片岡敬三氏は、複数の上場会社において経理財務部門担当取締役および監査役に在任中であり、財務・会計および監査に関する十分な知見を有しております。

なお、上記社外監査役との間に特別の利害関係はありません。本有価証券報告書提出日現在、社外監査役・片岡敬三氏は当社株式を200株所有しております。

また、当社は、当社事業の性格上、経営の意思決定には専門的な知識および経験が重要であると考え、社外取締役は選任していません。しかしながら、出店基準の設定など各種客観的基準による投資決定等がなされており、かつ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しておりますので、現状、業務遂行にあたっての不都合はないと考えております。

役員報酬の内容

取締役に対する報酬は、平成20年6月26日の株主総会の決議により、年額600,000千円（ただし使用人分給与は含まない。）を限度としております。

監査役に対する報酬は、平成13年6月28日の株主総会の決議により、年額36,000千円を限度としております。第30期において提出会社から支払われた報酬の総額は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬(千円)	賞与(千円)	退職慰労金(千円)	対象となる役員 の員数(人)
取締役	561,565	463,650	49,000	48,915	7
監査役(社外監 査役を除く)	13,600	12,000	1,000	600	1
社外役員	15,120	14,400	-	720	2
計	590,285	490,050	50,000	50,235	10

なお、役員報酬のうち個別開示の対象となるものは以下のとおりであります。

氏名	役員区 分	会社区分	基本報酬(千円)	賞与(千円)	退職慰労金 (千円)	報酬等の総額 (千円)
三津原 博	取締役	提出会社	292,500	30,000	36,562	359,062
		㈱メディカルリソース	67,800	26,000	24,400	118,200
計			360,300	56,000	60,962	477,262

当社は役員報酬等の額又はその算定方法について、各役員各年度における貢献度および目標達成度等を総合的に考慮して取締役会にて決定しております。

株式の保有状況

・政策投資目的の投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	具体的な保有目的
日本ケミファ株式会社	1,926,000	500,760	資本業務提携
株式会社札幌北洋ホールディングス	4,500	1,921	取引関係強化のため
大正製薬株式会社	1,000	1,700	取引関係強化のため
計	1,931,500	504,381	

・純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)
提出会社	42,000	7,515	45,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42,000	7,515	45,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、それらの改正等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等が主催する各種セミナーへ参加しております。また、会計コンサルティング会社に所属する公認会計士資格を有するアドバイザーより、会計基準等の内容やそれらの改正等に係る当社としての適切な対応方法について助言および指導を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,706,857	7,767,064
売掛金	2 9,447,128	2 11,862,041
商品及び製品	5,150,769	5,231,599
原材料及び貯蔵品	-	106,772
繰延税金資産	524,359	770,650
その他	1,278,923	872,692
貸倒引当金	10,509	12,413
流動資産合計	22,097,528	26,598,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 10,543,123	1 13,701,968
減価償却累計額	4,395,177	5,266,948
建物及び構築物(純額)	6,147,946	8,435,019
機械装置及び運搬具	27,889	27,889
減価償却累計額	15,708	18,330
機械装置及び運搬具(純額)	12,181	9,559
土地	1 9,559,933	1 9,647,399
リース資産	145,986	189,099
減価償却累計額	5,363	17,530
リース資産(純額)	140,622	171,568
建設仮勘定	6,890,550	4,843,019
その他	2,691,378	3,680,102
減価償却累計額	1,737,677	2,244,299
その他(純額)	953,700	1,435,803
有形固定資産合計	23,704,935	24,542,369
無形固定資産		
のれん	2,512,677	4,289,077
その他	1,182,817	1,408,932
無形固定資産合計	3,695,494	5,698,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1 612,102	1 517,726
長期貸付金	926,497	833,114
敷金及び保証金	1 4,961,677	1 5,184,406
前払年金費用	254,154	232,916
繰延税金資産	104,203	134,672
その他	720,998	937,132
投資その他の資産合計	7,579,633	7,839,969
固定資産合計	34,980,063	38,080,348
資産合計	57,077,592	64,678,755

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,650,064	16,072,705
短期借入金	3 4,431	3 2,034,630
1年内償還予定の社債	1,500,000	7,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,464,652	1 2,203,531
リース債務	10,857	13,724
未払法人税等	403,052	1,221,963
賞与引当金	920,702	1,100,433
役員賞与引当金	70,000	85,000
売上割戻引当金	182,652	328,092
その他	1,590,871	1,641,940
流動負債合計	22,797,285	31,702,021
固定負債		
社債	7,000,000	-
長期借入金	1, 3 15,865,239	1 20,771,708
リース債務	136,796	166,836
退職給付引当金	163,837	167,095
役員退職慰労引当金	383,840	447,500
その他	4,848	18,488
固定負債合計	23,554,562	21,571,628
負債合計	46,351,848	53,273,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953,025	3,953,025
資本剰余金	4,754,265	4,754,265
利益剰余金	4,110,135	5,221,792
自己株式	2,040,170	2,441,840
株主資本合計	10,777,254	11,487,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,511	82,136
評価・換算差額等合計	51,511	82,136
純資産合計	10,725,743	11,405,105
負債純資産合計	57,077,592	64,678,755

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	85,891,964	98,260,133
売上原価	72,189,847	¹ 81,976,431
売上総利益	13,702,116	16,283,701
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 11,483,740	^{2, 3} 12,733,734
営業利益	2,218,376	3,549,966
営業外収益		
受取利息	7,054	2,398
受取手数料	13,573	30,485
受取賃貸料	105,000	86,767
助成金収入	-	37,039
その他	66,764	69,714
営業外収益合計	192,392	226,406
営業外費用		
支払利息	360,364	496,970
支払手数料	139,613	89,223
その他	108,769	91,962
営業外費用合計	608,747	678,156
経常利益	1,802,021	3,098,216
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 11,071	⁴ 0
投資有価証券売却益	-	37,000
貸倒引当金戻入額	-	110
保険差益	18,623	-
保険解約返戻金	8,908	-
移転補償金	164,340	-
受取補償金	-	4,800
特別利益合計	202,943	41,910
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 496	⁵ 8
固定資産除却損	⁶ 35,982	⁶ 117,802
賃貸借契約解約損	⁷ 14,062	⁷ 82,169
投資有価証券評価損	10,503	-
会員権評価損	461	-
減損損失	⁸ 2,961	⁸ 22,119
和解金	-	10,500
特別損失合計	64,468	232,599
税金等調整前当期純利益	1,940,496	2,907,527
法人税、住民税及び事業税	1,219,849	1,703,295
法人税等調整額	299,830	200,105
法人税等合計	1,519,680	1,503,190
当期純利益	420,815	1,404,336

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,953,025	3,953,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,953,025	3,953,025
資本剰余金		
前期末残高	4,754,265	4,754,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,754,265	4,754,265
利益剰余金		
前期末残高	3,990,914	4,110,135
当期変動額		
剰余金の配当	301,595	292,679
当期純利益	420,815	1,404,336
当期変動額合計	119,220	1,111,657
当期末残高	4,110,135	5,221,792
自己株式		
前期末残高	540,429	2,040,170
当期変動額		
自己株式の取得	1,499,741	407,236
自己株式の処分	-	5,566
当期変動額合計	1,499,741	401,669
当期末残高	2,040,170	2,441,840
株主資本合計		
前期末残高	12,157,775	10,777,254
当期変動額		
剰余金の配当	301,595	292,679
当期純利益	420,815	1,404,336
自己株式の取得	1,499,741	407,236
自己株式の処分	-	5,566
当期変動額合計	1,380,520	709,987
当期末残高	10,777,254	11,487,242

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	273,252	51,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324,763	30,625
当期変動額合計	324,763	30,625
当期末残高	51,511	82,136
純資産合計		
前期末残高	12,431,027	10,725,743
当期変動額		
剰余金の配当	301,595	292,679
当期純利益	420,815	1,404,336
自己株式の取得	1,499,741	407,236
自己株式の処分	-	5,566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324,763	30,625
当期変動額合計	1,705,284	679,361
当期末残高	10,725,743	11,405,105

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,940,496	2,907,527
減価償却費	1,394,501	1,727,194
長期前払費用償却額	310,721	192,079
減損損失	2,961	22,119
のれん償却額	297,202	189,599
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,516	404
賞与引当金の増減額（ は減少）	83,704	176,688
売上割戻引当金の増減額（ は減少）	91,099	145,439
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	17,500	15,000
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	5,098	20,224
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	28,389	63,660
受取利息及び受取配当金	14,336	8,429
支払利息	360,364	496,970
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	10,503	37,000
賃貸借契約解約損	14,062	82,169
固定資産除却損	35,982	117,802
固定資産売却益	11,071	0
固定資産売却損	496	8
和解金	-	10,500
売上債権の増減額（ は増加）	954,973	2,328,195
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,101,635	119,883
仕入債務の増減額（ は減少）	994,636	1,040,037
前払費用の増減額（ は増加）	55,327	2,297
未払費用の増減額（ は減少）	53,085	64,872
その他	188,112	438,650
小計	3,309,834	5,219,736
利息及び配当金の受取額	14,336	8,429
利息の支払額	339,554	490,096
法人税等の支払額	2,132,340	893,652
和解金の支払額	-	10,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,276	3,833,917

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,965,314	2,697,850
有形固定資産の売却による収入	20,850	2,005
無形固定資産の取得による支出	475,812	425,780
事業譲受による支出	² 194,649	² 318,123
長期前払費用の増加による支出	130,216	239,427
投資有価証券の売却による収入	-	80,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	³ 69,510	³ 1,499,774
貸付金の実行による支出	90,696	23,000
貸付金の回収による収入	112,568	116,397
敷金及び保証金の差入による支出	447,817	440,896
敷金及び保証金の回収による収入	123,975	118,053
その他	8,130	10,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,124,753	5,338,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,000	1,995,568
長期借入れによる収入	15,000,000	7,110,000
長期借入金の返済による支出	3,797,605	3,464,652
社債の償還による支出	160,000	1,500,000
リース債務の返済による支出	5,631	12,642
自己株式の売却による収入	-	5,912
自己株式の取得による支出	1,499,741	407,236
配当金の支払額	301,595	292,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,233,426	3,434,269
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	39,051	1,929,683
現金及び現金同等物の期首残高	5,745,908	¹ 5,706,857
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,706,857	¹ 7,636,541

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 株式会社メディカルリソース 日本ジェネリック株式会社 株式会社フジアポテコ 株式会社清瀬調剤センター 株式会社フジメディカルサポート 株式会社西武調剤センター 株式会社チパイノン 株式会社医療システム研究所 株式会社札幌薬剤 有限会社弥生調剤薬局 有限会社みどり薬局</p> <p>なお、有限会社弥生調剤薬局および有限会社みどり薬局は、当連結会計年度において新規に株式取得したため連結の範囲に含めております。また、平成20年7月1日、連結子会社である日本調剤ファルマスタッフ株式会社は、同じく連結子会社である株式会社メディカルリソースを吸収合併いたしました。(合併後の名称は、株式会社メディカルリソース)</p>	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 株式会社メディカルリソース 日本ジェネリック株式会社 株式会社フジアポテコ 株式会社清瀬調剤センター 株式会社フジメディカルサポート 株式会社西武調剤センター 株式会社チパイノン 株式会社医療システム研究所 株式会社札幌薬剤 有限会社弥生調剤薬局 有限会社みどり薬局 有限会社中島薬局 厚生堂薬品株式会社</p> <p>なお、有限会社中島薬局および厚生堂薬品株式会社は、当連結会計年度において新規に株式取得したため連結の範囲に含めております。</p>																																												
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="466 1198 940 1590"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社フジアポテコ</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>株式会社清瀬調剤センター</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>株式会社フジメディカルサポート</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>株式会社西武調剤センター</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>株式会社チパイノン</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>株式会社医療システム研究所</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>株式会社札幌薬剤</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>有限会社弥生調剤薬局</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>有限会社みどり薬局</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	株式会社フジアポテコ	2月28日	株式会社清瀬調剤センター	2月28日	株式会社フジメディカルサポート	2月28日	株式会社西武調剤センター	2月28日	株式会社チパイノン	2月28日	株式会社医療システム研究所	2月28日	株式会社札幌薬剤	2月28日	有限会社弥生調剤薬局	2月28日	有限会社みどり薬局	2月28日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="940 1198 1415 1657"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社フジアポテコ</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>株式会社清瀬調剤センター</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>株式会社フジメディカルサポート</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>株式会社西武調剤センター</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>株式会社チパイノン</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>株式会社医療システム研究所</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>株式会社札幌薬剤</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>有限会社弥生調剤薬局</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>有限会社みどり薬局</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>有限会社中島薬局</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>厚生堂薬品株式会社</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	株式会社フジアポテコ	2月28日	株式会社清瀬調剤センター	2月28日	株式会社フジメディカルサポート	2月28日	株式会社西武調剤センター	2月28日	株式会社チパイノン	2月28日	株式会社医療システム研究所	2月28日	株式会社札幌薬剤	2月28日	有限会社弥生調剤薬局	2月28日	有限会社みどり薬局	2月28日	有限会社中島薬局	2月28日	厚生堂薬品株式会社	2月28日
会社名	決算日																																													
株式会社フジアポテコ	2月28日																																													
株式会社清瀬調剤センター	2月28日																																													
株式会社フジメディカルサポート	2月28日																																													
株式会社西武調剤センター	2月28日																																													
株式会社チパイノン	2月28日																																													
株式会社医療システム研究所	2月28日																																													
株式会社札幌薬剤	2月28日																																													
有限会社弥生調剤薬局	2月28日																																													
有限会社みどり薬局	2月28日																																													
会社名	決算日																																													
株式会社フジアポテコ	2月28日																																													
株式会社清瀬調剤センター	2月28日																																													
株式会社フジメディカルサポート	2月28日																																													
株式会社西武調剤センター	2月28日																																													
株式会社チパイノン	2月28日																																													
株式会社医療システム研究所	2月28日																																													
株式会社札幌薬剤	2月28日																																													
有限会社弥生調剤薬局	2月28日																																													
有限会社みどり薬局	2月28日																																													
有限会社中島薬局	2月28日																																													
厚生堂薬品株式会社	2月28日																																													

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>3) たな卸資産 商品及び製品 当社および連結子会社は、総平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 その他 (工具、器具及び備品) 5年～15年</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く) 当社および連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 商品及び製品 当社および連結子会社は、総平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 当社および連結子会社は、主として総平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 当社および連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当期負担額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 当社および連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(7年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(7年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>3) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 当社および連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>4) 役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社は役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5) 役員賞与引当金 当社および一部の連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>6) 売上割戻引当金 一部の連結子会社は医薬品卸企業に対して将来発生が予想される売上割戻金の支出に備えて、当連結会計年度末の売掛金に一定の割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 当社は内規である「金利リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>4) 有効性の評価方法 当社は特例処理によっている金利スワップ取引のため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 当社および連結子会社は、消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当期の費用として処理しております。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>6) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) 有効性の評価方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却をしております。	のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、定額法により20年以内の合理的な年数で償却をしております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 建設協力金は、前連結会計年度まで、「敷金及び保証金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より流動資産の「その他」(短期貸付金)および「長期貸付金」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度末において「敷金及び保証金」に含まれる建設協力金は、1,482,802千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「商品及び製品」に含めていた「原材料及び貯蔵品」は今後重要性が増すことが見込まれるため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「商品及び製品」に含まれる「原材料及び貯蔵品」は39,688千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(従業員持株ESOP信託)</p> <p>当社は平成22年1月29日開催の取締役会決議にもとづいて、同年2月3日に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)を導入いたしました。</p> <p>ESOP信託による当社株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、ESOP信託の資産および負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>* 1 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,595,221千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,034,759</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">458,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,088,211</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,806,449千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,397,824</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,204,274</td> </tr> </table> <p>上記の他営業保証金として、投資有価証券1,828千円を差し入れております。</p>	建物及び構築物	1,595,221千円	土地	4,034,759	敷金及び保証金	458,230	計	6,088,211	一年内返済予定の長期借入金	1,806,449千円	長期借入金	5,397,824	計	7,204,274	<p>* 1 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,421,645千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,722,456</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">347,846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,491,949</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,071,175千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,169,324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,240,500</td> </tr> </table> <p>上記の他営業保証金として、投資有価証券1,853千円を差し入れております。</p>	建物及び構築物	5,421,645千円	土地	5,722,456	敷金及び保証金	347,846	計	11,491,949	一年内返済予定の長期借入金	1,071,175千円	長期借入金	11,169,324	計	12,240,500
建物及び構築物	1,595,221千円																												
土地	4,034,759																												
敷金及び保証金	458,230																												
計	6,088,211																												
一年内返済予定の長期借入金	1,806,449千円																												
長期借入金	5,397,824																												
計	7,204,274																												
建物及び構築物	5,421,645千円																												
土地	5,722,456																												
敷金及び保証金	347,846																												
計	11,491,949																												
一年内返済予定の長期借入金	1,071,175千円																												
長期借入金	11,169,324																												
計	12,240,500																												
<p>* 2 債権流動化による売掛債権譲渡高は3,119,413千円です。</p>	<p>* 2 債権流動化による売掛債権譲渡高は3,173,711千円です。なお、当該売掛債権については、金融資産の消滅要件を満たしているため、売却処理を行っております。</p>																												
<p>* 3 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,400,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	18,000,000千円	借入実行残高	5,600,000	未実行残高	12,400,000	<p>* 3 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるこれら契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	20,000,000千円	借入実行残高	2,000,000	未実行残高	18,000,000																
貸出コミットメントの総額	18,000,000千円																												
借入実行残高	5,600,000																												
未実行残高	12,400,000																												
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	20,000,000千円																												
借入実行残高	2,000,000																												
未実行残高	18,000,000																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 78,775千円
* 2 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	* 2 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は以下のとおりであります。
給与手当 1,951,157千円	給与手当 2,170,385千円
役員報酬 687,381	役員報酬 772,350
貸倒引当金繰入額 1,023	貸倒引当金繰入額 514
賞与引当金繰入額 194,453	賞与引当金繰入額 235,778
役員賞与引当金繰入額 70,000	役員賞与引当金繰入額 85,000
退職給付費用 25,047	退職給付費用 32,944
役員退職慰労引当金繰入額 53,275	役員退職慰労引当金繰入額 63,660
賃借料 1,424,939	賃借料 1,352,635
消費税等 3,273,768	消費税等 3,678,630
* 3 研究開発費の総額は583,570千円であります。	* 3 研究開発費の総額は 807,803千円であります。
* 4 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。	* 4 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。
土地 11,071千円	工具、器具及び備品 0千円
* 5 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。	* 5 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。
土地 496千円	土地 5千円
	工具、器具及び備品 2
	計 8
* 6 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。	* 6 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。
建物及び構築物 28,854千円	建物及び構築物 50,941千円
車両運搬具 128	工具、器具及び備品 22,417
工具、器具及び備品 5,404	リース資産 12,440
建設仮勘定 1,011	建設仮勘定 13,280
原状回復費用 582	ソフトウェア 1,331
計 35,982	原状回復費用 17,391
	計 117,802
* 7 賃貸借契約解約損の内訳は、以下のとおりであります。	* 7 賃貸借契約解約損の内訳は、以下のとおりであります。
敷金及び保証金 13,720千円	敷金及び保証金 57,883千円
リース中途解約 155	違約金 16,610
その他 187	その他 7,675
計 14,062	計 82,169

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
* 8 減損損失 当社および連結子会社は、以下の減損損失を計上しております。				* 8 減損損失 当社および連結子会社は、以下の減損損失を計上しております。			
用途	地域	種類	減損損失 (千円)	用途	地域	種類	減損損失 (千円)
店舗	東北 (2店舗)	土地、建物及び構築物	2,961	店舗	関東甲信越 (1店舗)	建物及び構築物、 工具器具備品	22,119
合計			2,961	合計			22,119
資産のグルーピングは、主として店舗単位としております。このうち、営業利益または収益性が悪化している店舗の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 回収可能価額は正味売却価額としております。				資産のグルーピングは、主として店舗単位としております。このうち、営業利益または収益性が悪化している店舗の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 回収可能価額は正味売却価額としております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,012	-	-	8,012
合計	8,012	-	-	8,012
自己株式				
普通株式(注)	249	445	-	695
合計	249	445	-	695

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加445千株は、主に取締役会決議に基づく取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	155,254	20	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	146,340	20	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	146,339	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,012	-	-	8,012
合計	8,012	-	-	8,012
自己株式				
普通株式	695	160	2	853
合計	695	160	2	853

(注) 自己株式の株式数の増加160千株は、従業員持株ESOP信託による当社株式の取得によるものであり、減少2千株は、従業員持株ESOP信託による当社株式の当社従業員持株会への売却によるものであります。また、当連結会計年度末の自己株式の株式数のうち従業員持株ESOP信託が所有する株式数は158千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	146,339	20	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	146,339	20	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	219,509	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,706,857千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,706,857</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,706,857千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	5,706,857	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,767,064千円</td> </tr> <tr> <td>ESOP信託別段預金</td> <td style="text-align: right;">130,522</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,636,541</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,767,064千円	ESOP信託別段預金	130,522	現金及び現金同等物	7,636,541																				
現金及び預金勘定	5,706,857千円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-																																
現金及び現金同等物	5,706,857																																
現金及び預金勘定	7,767,064千円																																
ESOP信託別段預金	130,522																																
現金及び現金同等物	7,636,541																																
<p>* 2 事業譲受により増加した資産および負債の内訳</p> <p>当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産および負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,758千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">169,890</td> </tr> </table>	流動資産	24,758千円	固定資産	169,890	<p>* 2 事業譲受により増加した資産および負債の内訳</p> <p>当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産および負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,385千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">308,738</td> </tr> </table>	流動資産	9,385千円	固定資産	308,738																								
流動資産	24,758千円																																
固定資産	169,890																																
流動資産	9,385千円																																
固定資産	308,738																																
<p>* 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">306,489千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">51,327</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">252,360</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">398,688</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">31,489</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">110,489</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">69,510</td> </tr> </table>	流動資産	306,489千円	固定資産	51,327	のれん	252,360	流動負債	398,688	固定負債	31,489	新規連結子会社株式取得価額	180,000	新規連結子会社現金及び現金同等物	110,489	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	69,510	<p>* 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">773,334千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">133,087</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,678,121</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,038,687</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">17,791</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,528,064</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28,290</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">1,499,774</td> </tr> </table>	流動資産	773,334千円	固定資産	133,087	のれん	1,678,121	流動負債	1,038,687	固定負債	17,791	新規連結子会社株式取得価額	1,528,064	新規連結子会社現金及び現金同等物	28,290	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,499,774
流動資産	306,489千円																																
固定資産	51,327																																
のれん	252,360																																
流動負債	398,688																																
固定負債	31,489																																
新規連結子会社株式取得価額	180,000																																
新規連結子会社現金及び現金同等物	110,489																																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	69,510																																
流動資産	773,334千円																																
固定資産	133,087																																
のれん	1,678,121																																
流動負債	1,038,687																																
固定負債	17,791																																
新規連結子会社株式取得価額	1,528,064																																
新規連結子会社現金及び現金同等物	28,290																																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,499,774																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、調剤薬局事業における店舗建物および調剤機器等であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	1,892,206	701,248	1,190,957	建物及び構築物	1,819,944	763,354	1,056,589
その他 (工具、器具及び備品)	2,207,803	1,309,303	898,500	その他 (工具、器具及び備品)	1,989,914	1,466,165	523,748
無形固定資産 (ソフトウェア)	36,225	27,062	9,163	無形固定資産 (ソフトウェア)	42,887	38,325	4,561
合計	4,136,236	2,037,615	2,098,621	合計	3,852,745	2,267,846	1,584,899
未経過リース料期末残高相当額 1年内 529,477千円 1年超 1,701,220 合計 2,230,697				未経過リース料期末残高相当額 1年内 415,978千円 1年超 1,290,872 合計 1,706,851			
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 719,764千円 減価償却費相当額 622,074 支払利息相当額 96,270				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 601,790千円 減価償却費相当額 523,875 支払利息相当額 69,267			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,353,176千円 1年超 5,159,909 合計 6,513,086				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,345,959千円 1年超 4,202,641 合計 5,548,600			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に調剤薬局事業における国民健康保険団体連合会および社会保険診療報酬支払基金等に対するものであり、信用リスクは低いものと判断しております。また、これ以外の売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、賃借物件の取引先に対し、敷金及び保証金を差し入れ、必要に応じて建設協力資金としての長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後20年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、顧客および貸付先の信用リスクに晒されている営業債権および長期貸付金について、各支店における薬剤部または営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、財務部が取締役会の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。(注2)参照

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,767,064	7,767,064	-
(2) 売掛金	11,862,041	11,862,041	-
(3) 投資有価証券	504,726	504,726	-
(4) 長期貸付金	948,067	869,398	78,668
(5) 敷金及び保証金	4,148,978	3,592,100	556,878
資産計	25,230,877	24,595,331	635,546
(1) 買掛金	16,072,705	16,072,705	-
(2) 短期借入金	2,034,630	2,034,630	-
(3) 社債	7,000,000	7,019,559	19,559
(4) 長期借入金	22,975,239	22,988,377	13,137
(5) リース債務	180,560	161,131	19,429
負債計	48,263,136	48,276,404	13,267
デリバティブ取引	-	-	-

1.(4) 長期貸付金は、1年内回収予定の金額を含めております。

2.(5) 敷金及び保証金は、将来返還されない金額を控除しております。

3.(3) 社債、(4)長期借入金、(5)リース債務は1年内償還予定(返済予定)の金額を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、信用リスク相当額も重要性に乏しく、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。(有価証券関係注記参照)

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

この時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,000

これらについては、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,767,064	-	-	-
売掛金	11,862,041	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	114,952	382,177	250,578	200,359
敷金及び保証金	24,879	864,734	602,712	2,656,651
合計	19,768,936	1,246,911	853,290	2,857,011

4. 社債、長期借入金、リース債務およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「社債明細表」および「借入金明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	644,447	556,102	88,345
	小計	644,447	556,102	88,345
合計		644,447	556,102	88,345

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	56,000

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,921	1,242	679
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,921	1,242	679
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	502,805	641,884	139,079
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	502,805	641,884	139,079
合計		504,726	643,126	138,399

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 13,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	80,000	37,000	-
(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	80,000	37,000	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利スワップ取引を借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんど無いと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

前連結会計年度(平成21年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	17,285,000	16,124,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	731,481千円	864,420千円
(2) 年金資産	610,031	790,475
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	121,450	73,945
(4) 未認識数理計算上の差異	211,768	139,767
(5) 未認識過去勤務債務	1	1
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	90,316	65,821
(7) 前払年金費用	254,154	232,916
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	163,837	167,095

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	102,236千円	117,445千円
(2) 利息費用	12,378	14,138
(3) 期待運用収益(減額)	9,511	9,150
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	19,931	32,855
(5) 過去勤務債務の費用処理額	6	0
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	125,041	155,288

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて表示しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間(7年)	平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)
(5) 過去勤務債務額の処理年数	平均残存勤務期間(7年)	平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">375,780千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">42,359</td> </tr> <tr> <td>法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">51,354</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">156,515</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">61,759</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損等否認</td> <td style="text-align: right;">15,084</td> </tr> <tr> <td>長期前払消費税等</td> <td style="text-align: right;">78,001</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">66,603</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,308,149</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">51,024</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">35,330</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,557</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,309,521</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,575,207</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">734,314</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払退職年金費用</td> <td style="text-align: right;">103,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,750</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">628,563</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	375,780千円	未払事業税	42,359	法定福利費否認	51,354	役員退職慰労引当金	156,515	減損損失否認	61,759	固定資産除却損等否認	15,084	長期前払消費税等	78,001	退職給付引当金	66,603	繰越欠損金	1,308,149	有価証券評価損否認	51,024	その他有価証券評価差額金	35,330	その他	67,557	繰延税金資産小計	2,309,521	評価性引当額	1,575,207	計	734,314	繰延税金負債		前払退職年金費用	103,400	その他	2,350	計	105,750	繰延税金資産の純額	628,563	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">449,397千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">107,902</td> </tr> <tr> <td>法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">59,434</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">117,674</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">182,598</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">44,719</td> </tr> <tr> <td>長期前払消費税等</td> <td style="text-align: right;">103,002</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">68,177</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,007,142</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">40,039</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">56,262</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93,215</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,329,566</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,329,484</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,082</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">94,759</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,759</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">905,322</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	449,397千円	未払事業税	107,902	法定福利費否認	59,434	たな卸資産評価損否認	117,674	役員退職慰労引当金	182,598	減損損失否認	44,719	長期前払消費税等	103,002	退職給付引当金	68,177	繰越欠損金	1,007,142	有価証券評価損否認	40,039	その他有価証券評価差額金	56,262	その他	93,215	繰延税金資産小計	2,329,566	評価性引当額	1,329,484	計	1,000,082	繰延税金負債		前払年金費用	94,759	計	94,759	繰延税金資産の純額	905,322
繰延税金資産																																																																																			
賞与引当金	375,780千円																																																																																		
未払事業税	42,359																																																																																		
法定福利費否認	51,354																																																																																		
役員退職慰労引当金	156,515																																																																																		
減損損失否認	61,759																																																																																		
固定資産除却損等否認	15,084																																																																																		
長期前払消費税等	78,001																																																																																		
退職給付引当金	66,603																																																																																		
繰越欠損金	1,308,149																																																																																		
有価証券評価損否認	51,024																																																																																		
その他有価証券評価差額金	35,330																																																																																		
その他	67,557																																																																																		
繰延税金資産小計	2,309,521																																																																																		
評価性引当額	1,575,207																																																																																		
計	734,314																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
前払退職年金費用	103,400																																																																																		
その他	2,350																																																																																		
計	105,750																																																																																		
繰延税金資産の純額	628,563																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
賞与引当金	449,397千円																																																																																		
未払事業税	107,902																																																																																		
法定福利費否認	59,434																																																																																		
たな卸資産評価損否認	117,674																																																																																		
役員退職慰労引当金	182,598																																																																																		
減損損失否認	44,719																																																																																		
長期前払消費税等	103,002																																																																																		
退職給付引当金	68,177																																																																																		
繰越欠損金	1,007,142																																																																																		
有価証券評価損否認	40,039																																																																																		
その他有価証券評価差額金	56,262																																																																																		
その他	93,215																																																																																		
繰延税金資産小計	2,329,566																																																																																		
評価性引当額	1,329,484																																																																																		
計	1,000,082																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
前払年金費用	94,759																																																																																		
計	94,759																																																																																		
繰延税金資産の純額	905,322																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">16.7</td> </tr> <tr> <td>のれん償却による影響</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.7	住民税均等割等	6.6	評価性引当額の増減	16.7	のれん償却による影響	2.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">16.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">10.4</td> </tr> <tr> <td>のれん償却による影響</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.7	住民税均等割等	4.9	評価性引当額の増減	10.4	のれん償却による影響	1.8	法人税額特別控除	1.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.7																																																																																		
住民税均等割等	6.6																																																																																		
評価性引当額の増減	16.7																																																																																		
のれん償却による影響	2.0																																																																																		
その他	0.4																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.3																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.7																																																																																		
住民税均等割等	4.9																																																																																		
評価性引当額の増減	10.4																																																																																		
のれん償却による影響	1.8																																																																																		
法人税額特別控除	1.4																																																																																		
その他	0.6																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品製造 販売事業 (千円)	労働者派 遣紹介事 業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,655,881	1,230,366	1,955,651	50,064	85,891,964	-	85,891,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,566,400	282,115	5,508	2,854,025	2,854,025	-
計	82,655,881	3,796,767	2,237,767	55,573	88,745,989	2,854,025	85,891,964
営業費用	77,464,314	4,770,759	1,841,018	117,263	84,193,356	519,768	83,673,587
営業利益(又は営業損失)	5,191,566	973,991	396,748	61,690	4,552,633	2,334,256	2,218,376
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	42,111,156	13,338,407	559,700	5,230	56,014,495	1,063,097	57,077,592
減価償却費	1,632,120	229,236	17,272	1,979	1,880,610	208,282	2,088,892
減損損失	2,961	-	-	-	2,961	-	2,961
資本的支出	2,967,351	7,001,983	55,312	893	10,025,540	257,779	10,283,320

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループが顧客に対して提供するサービスの類似性に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
調剤薬局事業	調剤薬品、一般医薬品等
医薬品製造販売事業	ジェネリック医薬品の製造、販売
労働者派遣紹介事業	労働者の派遣、紹介
その他事業	医薬品販売業務受託事業(CSO事業)

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,273,301千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,980,300千円であり、その主なものは投資有価証券であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品製造 販売事業 (千円)	労働者派 遣紹介事 業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	93,801,995	2,335,669	2,102,081	20,386	98,260,133	-	98,260,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,618,299	249,331	12,424	2,880,055	2,880,055	-
計	93,801,995	4,953,969	2,351,413	32,811	101,140,188	2,880,055	98,260,133
営業費用	87,572,360	5,399,323	2,007,644	38,005	95,017,334	307,167	94,710,166
営業利益(又は営業損失)	6,229,634	445,354	343,768	5,194	6,122,854	2,572,887	3,549,966

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品製造 販売事業 (千円)	労働者派 遣紹介事 業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	47,459,455	14,729,251	735,027	2,732	62,926,466	1,752,288	64,678,755
減価償却費	1,687,785	204,387	26,184	792	1,919,150	250,031	2,169,181
減損損失	22,119	-	-	-	22,119	-	22,119
資本的支出	4,242,278	898,822	135,845	-	5,276,946	608,357	5,885,304

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループが顧客に対して提供するサービスの類似性に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
調剤薬局事業	調剤薬品、一般医薬品等
医薬品製造販売事業	ジェネリック医薬品の製造、販売
労働者派遣紹介事業	労働者の派遣、紹介
その他事業	医薬品販売業務受託事業（CSO事業）

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,646,429千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は2,325,515千円であり、その主なものは敷金及び保証金、ソフトウェアおよび投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店が無いいため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高が無いため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,465円87銭	1株当たり純資産額	1,593円28銭
1株当たり当期純利益	56円95銭	1株当たり当期純利益	192円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,725,743	11,405,105
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,725,743	11,405,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,316,996	7,158,256

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	420,815	1,404,336
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	420,815	1,404,336
普通株式の期中平均株式数(株)	7,389,545	7,304,584

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75377口)が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、上記の「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式の数をそれぞれ158,740株、12,412株控除し算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 株式取得による会社等の買収

平成22年4月30日開催の取締役会において、調剤薬局経営のアイケイファーマシー株式会社の全株式を取得して完全子会社とすることを決議し、同日に全株式を取得いたしました。

(1) 取得の目的

調剤薬局事業の関東地区及び大阪地区への更なる規模拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式の取得先

稲畑産業株式会社

(3) 子会社の概要

(名称) アイケイファーマシー株式会社

(事業内容) 調剤薬局の経営

(群馬県前橋市内に1店舗、埼玉県川越市内に1店舗、大阪市内に2店舗、大阪府高槻市内に1店舗)

(規模) 資本金 200,000千円(平成21年12月31日現在)

(4) 株式取得の時期 平成22年4月30日

(5) 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況

取得株式数 4,000株

取得金額 3,590,576千円

取得前の所有株式数 0株(所有割合 0.00%)

取得後の所有株式数 4,000株(所有割合 100.0%)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第一回無担保社債	平成19年 9月14日	7,000,000 (-)	7,000,000 (7,000,000)	1.89	無担保	平成22年 9月14日
提出会社	第二回無担保社債	平成19年 12月20日	1,500,000 (1,500,000)	-	1.68	無担保	平成21年 12月18日
合計			8,500,000 (1,500,000)	7,000,000 (7,000,000)			

(注) 1 当期末残高のうち()内は、一年以内の償還予定額であります。

2 社債の連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
7,000,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,431	2,034,630	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,464,652	2,203,531	1.66	
1年以内に返済予定のリース債務	10,857	13,724	0.54	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,865,239	20,771,708	1.63	平成23年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	136,796	166,836	0.47	平成23年～ 平成41年
合計	19,481,977	25,190,430		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,482,426	4,703,349	2,367,932	2,442,000
リース債務	13,801	13,884	13,975	14,073

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日	第 2 四半期 自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日	第 3 四半期 自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日	第 4 四半期 自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日
売上高 (千円)	23,212,433	24,196,220	25,334,554	25,516,925
税金等調整前四半期純利益 金額 (千円)	556,862	593,915	853,824	902,924
四半期純利益金額 (千円)	253,341	291,500	465,034	394,460
1 株当たり四半期純利益金 額 (円)	34.62	39.84	63.56	54.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,109,738	6,680,088
売掛金	2 8,394,375	2 9,910,690
商品及び製品	2,995,090	2,263,334
関係会社短期貸付金	8,007,188	5,232,614
前払費用	465,976	466,934
繰延税金資産	461,432	623,749
その他	422,052	345,635
貸倒引当金	8,376	8,967
流動資産合計	25,847,477	25,514,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,000,506	1 10,230,760
減価償却累計額	3,842,854	4,469,020
建物（純額）	5,157,652	5,761,739
構築物	1 730,310	1 845,570
減価償却累計額	376,733	443,921
構築物（純額）	353,577	401,649
船舶	30,757	30,757
減価償却累計額	29,834	30,141
船舶（純額）	922	615
車両運搬具	22,137	22,137
減価償却累計額	15,708	18,330
車両運搬具（純額）	6,429	3,807
工具、器具及び備品	2,025,823	2,839,366
減価償却累計額	1,313,532	1,647,074
工具、器具及び備品（純額）	712,291	1,192,291
土地	1 6,842,273	1 6,920,830
リース資産	145,986	189,099
減価償却累計額	5,363	17,530
リース資産（純額）	140,622	171,568
建設仮勘定	1,282,703	562,326
有形固定資産合計	14,496,473	15,014,828
無形固定資産		
のれん	1,824,931	1,983,659
借地権	476,487	474,156
ソフトウェア	418,943	594,387
電話加入権	38,762	38,762
無形固定資産合計	2,759,125	3,090,966
投資その他の資産		
投資有価証券	1 611,832	1 517,381

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社株式	1,206,559	2,734,623
長期貸付金	925,867	833,114
関係会社長期貸付金	6,660,000	8,110,000
破産更生債権等	147	147
長期前払費用	577,428	792,726
敷金及び保証金	1 4,871,259	1 4,979,186
前払年金費用	254,154	232,916
繰延税金資産	90,407	113,983
その他	109,441	117,181
投資その他の資産合計	15,307,096	18,431,261
固定資産合計	32,562,695	36,537,056
資産合計	58,410,172	62,051,137
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,265,338	14,414,541
関係会社短期借入金	350,000	580,000
1年内償還予定の社債	1,500,000	7,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,464,652	1 2,203,531
リース債務	10,857	13,724
未払金	331,130	688,083
未払費用	313,226	386,459
未払法人税等	369,726	1,014,583
預り金	64,004	71,237
前受収益	45,074	22,036
賞与引当金	830,975	966,112
役員賞与引当金	35,000	50,000
その他	20,580	29,185
流動負債合計	21,600,567	27,439,497
固定負債		
社債	7,000,000	-
長期借入金	1, 3 15,865,239	1 20,771,708
リース債務	136,796	166,836
退職給付引当金	139,283	133,436
役員退職慰労引当金	357,941	408,176
その他	4,848	4,688
固定負債合計	23,504,111	21,484,846
負債合計	45,104,678	48,924,343

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953,025	3,953,025
資本剰余金		
資本準備金	4,754,265	4,754,265
資本剰余金合計	4,754,265	4,754,265
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	130,000	130,000
繰越利益剰余金	6,539,885	6,793,374
利益剰余金合計	6,689,885	6,943,374
自己株式	2,040,170	2,441,840
株主資本合計	13,357,004	13,208,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,511	82,029
評価・換算差額等合計	51,511	82,029
純資産合計	13,305,493	13,126,794
負債純資産合計	58,410,172	62,051,137

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
調剤売上高	77,825,267	89,442,894
商品売上高	1,282,035	1,317,602
売上高合計	79,107,302	90,760,497
売上原価		
調剤売上原価	67,394,625	¹ 76,972,449
商品売上原価		
商品期首たな卸高	399,730	407,801
当期商品仕入高	823,503	961,346
合計	1,223,234	1,369,147
商品期末たな卸高	407,801	469,618
商品売上原価	815,433	¹ 899,529
売上原価合計	68,210,059	77,871,978
売上総利益	10,897,243	12,888,518
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 8,382,765	^{2, 3} 9,507,221
営業利益	2,514,478	3,381,296
営業外収益		
受取利息	⁸ 57,649	⁸ 7,096
受取手数料	12,883	29,930
受取賃貸料	105,000	86,477
業務委託料	⁸ 19,190	⁸ 9,910
助成金収入	-	37,039
その他	52,199	57,323
営業外収益合計	246,922	227,777
営業外費用		
支払利息	204,882	344,989
社債利息	158,111	150,682
支払手数料	139,613	89,223
その他	103,189	85,132
営業外費用合計	605,797	670,028
経常利益	2,155,603	2,939,045
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	249,251	-
固定資産売却益	⁴ 11,071	-
投資有価証券売却益	-	37,000
保険差益	18,623	-
移転補償金	164,340	-
受取補償金	-	4,800
特別利益合計	443,286	41,800

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 496	5 8
固定資産除却損	6 32,755	6 115,072
賃貸借契約解約損	7 14,062	7 81,997
投資有価証券評価損	10,503	-
会員権評価損	461	-
減損損失	9 2,961	9 22,119
関係会社支援損	342,613	892,315
和解金	-	10,500
特別損失合計	403,855	1,122,012
税引前当期純利益	2,195,034	1,858,832
法人税、住民税及び事業税	1,066,546	1,477,624
法人税等調整額	298,757	164,960
法人税等合計	1,365,304	1,312,663
当期純利益	829,730	546,168

【調剤売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		53,155,607	78.9	61,177,115	79.5
労務費		8,170,591	12.1	9,051,998	11.7
経費		6,068,426	9.0	6,743,335	8.8
(うち減価償却費)		(1,205,258)		(1,418,200)	
(うち地代・家賃)		(2,288,085)		(2,608,378)	
(うちリース料)		(440,610)		(383,137)	
調剤売上原価		67,394,625	100.0	76,972,449	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,953,025	3,953,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,953,025	3,953,025
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,754,265	4,754,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,754,265	4,754,265
資本剰余金合計		
前期末残高	4,754,265	4,754,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,754,265	4,754,265
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	130,000	130,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130,000	130,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,011,749	6,539,885
当期変動額		
剰余金の配当	301,595	292,679
当期純利益	829,730	546,168
当期変動額合計	528,135	253,489
当期末残高	6,539,885	6,793,374
利益剰余金合計		
前期末残高	6,161,749	6,689,885
当期変動額		
剰余金の配当	301,595	292,679

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期純利益	829,730	546,168
当期変動額合計	528,135	253,489
当期末残高	6,689,885	6,943,374
自己株式		
前期末残高	540,429	2,040,170
当期変動額		
自己株式の取得	1,499,741	407,236
自己株式の処分	-	5,566
当期変動額合計	1,499,741	401,669
当期末残高	2,040,170	2,441,840
株主資本合計		
前期末残高	14,328,610	13,357,004
当期変動額		
剰余金の配当	301,595	292,679
当期純利益	829,730	546,168
自己株式の取得	1,499,741	407,236
自己株式の処分	-	5,566
当期変動額合計	971,606	148,180
当期末残高	13,357,004	13,208,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	273,252	51,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324,763	30,518
当期変動額合計	324,763	30,518
当期末残高	51,511	82,029
純資産合計		
前期末残高	14,601,863	13,305,493
当期変動額		
剰余金の配当	301,595	292,679
当期純利益	829,730	546,168
自己株式の取得	1,499,741	407,236
自己株式の処分	-	5,566
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324,763	30,518
当期変動額合計	1,296,369	178,699
当期末残高	13,305,493	13,126,794

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品 総平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	商品及び製品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 構築物 10年～45年 工具、器具及び備品 5年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、のれんおよび負ののれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却をしております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、定額法により20年以内の合理的な年数で償却をしております。 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4)リース資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（7年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（7年）による定額法により費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (5) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「金利リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) 有効性の評価方法 特例処理によっている金利スワップ取引のため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性の評価方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等について、当期の費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>建設協力金は、前事業年度まで、「敷金及び保証金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より流動資産の「その他」(短期貸付金)及び「長期貸付金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末において「敷金及び保証金」に含まれる建設協力金は、1,482,802千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(従業員持株ESOP信託)</p> <p>当社は平成22年 1月29日開催の取締役会決議にもとづいて、同年 2月 3日に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)を導入いたしました。</p> <p>ESOP信託による当社株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については貸借対照表および株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、ESOP信託の資産および負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に含めて計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>* 1 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,342,109千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">75,383</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,138,940</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">458,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,014,663</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,806,449千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,397,824</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,204,274</td> </tr> </table> <p>上記の他営業保証金として、投資有価証券1,828千円を差し入れております。</p>	建物	1,342,109千円	構築物	75,383	土地	3,138,940	敷金及び保証金	458,230	計	5,014,663	一年内返済予定の長期借入金	1,806,449千円	長期借入金	5,397,824	計	7,204,274	<p>* 1 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,281,726千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">71,614</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,138,940</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">347,846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,840,127</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">492,232千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,751,409</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,243,641</td> </tr> </table> <p>上記の他営業保証金として、投資有価証券1,700千円を差し入れております。</p>	建物	1,281,726千円	構築物	71,614	土地	3,138,940	敷金及び保証金	347,846	計	4,840,127	一年内返済予定の長期借入金	492,232千円	長期借入金	5,751,409	計	6,243,641
建物	1,342,109千円																																
構築物	75,383																																
土地	3,138,940																																
敷金及び保証金	458,230																																
計	5,014,663																																
一年内返済予定の長期借入金	1,806,449千円																																
長期借入金	5,397,824																																
計	7,204,274																																
建物	1,281,726千円																																
構築物	71,614																																
土地	3,138,940																																
敷金及び保証金	347,846																																
計	4,840,127																																
一年内返済予定の長期借入金	492,232千円																																
長期借入金	5,751,409																																
計	6,243,641																																
<p>* 2 債権流動化による売掛債権譲渡高は3,119,413千円であります。</p>	<p>* 2 債権流動化による売掛債権譲渡高は3,173,711千円であります。なお、当該売掛債権については、金融資産の消滅要件を満たしているため、売却処理を行っております。</p>																																
<p>* 3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,400,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	18,000,000千円	借入実行残高	5,600,000	差引額	12,400,000	<p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">17,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,000,000</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ジェネリック株式会社</td> <td style="text-align: center;">2,000,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2,000,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	17,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	17,000,000	保証先	金額(千円)	内容	日本ジェネリック株式会社	2,000,000	借入債務	計	2,000,000	-											
貸出コミットメントの総額	18,000,000千円																																
借入実行残高	5,600,000																																
差引額	12,400,000																																
貸出コミットメントの総額	17,000,000千円																																
借入実行残高	-																																
差引額	17,000,000																																
保証先	金額(千円)	内容																															
日本ジェネリック株式会社	2,000,000	借入債務																															
計	2,000,000	-																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>* 2 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。 主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,180,961千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">445,554</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">683</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116,289</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,133</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,585</td></tr> <tr><td>消費税等</td><td style="text-align: right;">3,146,925</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,168,110</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">388,060</td></tr> </table>	給与手当	1,180,961千円	役員報酬	445,554	貸倒引当金繰入額	683	賞与引当金繰入額	116,289	役員賞与引当金繰入額	35,000	退職給付費用	20,133	役員退職慰労引当金繰入額	44,585	消費税等	3,146,925	賃借料	1,168,110	減価償却費	388,060	<p>* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 127,797千円</p> <p>* 2 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。 主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,360,413千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">490,050</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134,710</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,007</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,235</td></tr> <tr><td>消費税等</td><td style="text-align: right;">3,567,204</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,173,983</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">344,532</td></tr> </table>	給与手当	1,360,413千円	役員報酬	490,050	貸倒引当金繰入額	591	賞与引当金繰入額	134,710	役員賞与引当金繰入額	50,000	退職給付費用	27,007	役員退職慰労引当金繰入額	50,235	消費税等	3,567,204	賃借料	1,173,983	減価償却費	344,532
給与手当	1,180,961千円																																								
役員報酬	445,554																																								
貸倒引当金繰入額	683																																								
賞与引当金繰入額	116,289																																								
役員賞与引当金繰入額	35,000																																								
退職給付費用	20,133																																								
役員退職慰労引当金繰入額	44,585																																								
消費税等	3,146,925																																								
賃借料	1,168,110																																								
減価償却費	388,060																																								
給与手当	1,360,413千円																																								
役員報酬	490,050																																								
貸倒引当金繰入額	591																																								
賞与引当金繰入額	134,710																																								
役員賞与引当金繰入額	50,000																																								
退職給付費用	27,007																																								
役員退職慰労引当金繰入額	50,235																																								
消費税等	3,567,204																																								
賃借料	1,173,983																																								
減価償却費	344,532																																								
<p>* 3 研究開発費の総額は、134,422千円であります。</p>	<p>* 3 研究開発費の総額は、335,484千円であります。</p>																																								
<p>* 4 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,071千円</td></tr> </table>	土地	11,071千円																																							
土地	11,071千円																																								
<p>* 5 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">496千円</td></tr> </table>	土地	496千円	<p>* 5 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table>	土地	5千円	工具、器具及び備品	2	計	8																																
土地	496千円																																								
土地	5千円																																								
工具、器具及び備品	2																																								
計	8																																								
<p>* 6 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">26,526千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">892</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,741</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1,011</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">32,755</td></tr> </table>	建物	26,526千円	構築物	892	工具、器具及び備品	3,741	建設仮勘定	1,011	原状回復費用	582	計	32,755	<p>* 6 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">48,120千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21,918</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">12,440</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">13,280</td></tr> <tr><td>ソフトウエア</td><td style="text-align: right;">1,331</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">17,391</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">115,072</td></tr> </table>	建物	48,120千円	構築物	589	工具、器具及び備品	21,918	リース資産	12,440	建設仮勘定	13,280	ソフトウエア	1,331	原状回復費用	17,391	計	115,072												
建物	26,526千円																																								
構築物	892																																								
工具、器具及び備品	3,741																																								
建設仮勘定	1,011																																								
原状回復費用	582																																								
計	32,755																																								
建物	48,120千円																																								
構築物	589																																								
工具、器具及び備品	21,918																																								
リース資産	12,440																																								
建設仮勘定	13,280																																								
ソフトウエア	1,331																																								
原状回復費用	17,391																																								
計	115,072																																								
<p>* 7 賃貸借契約解約損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">13,720千円</td></tr> <tr><td>リース中途解約</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,062</td></tr> </table>	敷金及び保証金	13,720千円	リース中途解約	155	その他	187	計	14,062	<p>* 7 賃貸借契約解約損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">57,711千円</td></tr> <tr><td>違約金</td><td style="text-align: right;">16,610</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,675</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">81,997</td></tr> </table>	敷金及び保証金	57,711千円	違約金	16,610	その他	7,675	計	81,997																								
敷金及び保証金	13,720千円																																								
リース中途解約	155																																								
その他	187																																								
計	14,062																																								
敷金及び保証金	57,711千円																																								
違約金	16,610																																								
その他	7,675																																								
計	81,997																																								

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
* 8 関係会社に関する事項				* 8 関係会社に関する事項			
業務委託料		19,190千円		業務委託料		9,910千円	
受取利息		50,880		受取利息		4,740	
* 9 減損損失				* 9 減損損失			
当社は、以下の減損損失を計上しております。				当社は、以下の減損損失を計上しております。			
用途	地域	種類	減損損失 (千円)	用途	地域	種類	減損損失 (千円)
店舗	東北 (2店舗)	土地、建物及び構 築物	2,961	店舗	関東 (1店舗)	建物及び工具器具 備品	22,119
合計			2,961	合計			22,119
資産のグルーピングは、主として店舗単位としております。このうち、営業利益または収益性が悪化している店舗の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 回収可能価額は正味売却価額としております。				資産のグルーピングは、主として店舗単位としております。このうち、営業利益または収益性が悪化している店舗の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 回収可能価額は正味売却価額としております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度末増加株式数 (千株)	当事業年度末減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	249	445		695
合計	249	445		695

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加445千株は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度末増加株式数 (千株)	当事業年度末減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	695	160	2	853
合計	695	160	2	853

(注)自己株式の株式数の増加160千株は、従業員持株ESOP信託による当社株式の取得によるものであり、減少2千株は、従業員持株ESOP信託による当社株式の当社従業員持株会への売却によるものであります。また、当事業年度末の自己株式の株式数のうち従業員持株ESOP信託が所有する株式数は158千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 店舗建物および調剤機器等であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	1,892,206	701,248	1,190,957	建物	1,819,944	763,354	1,056,589
工具、器具及び備品	2,197,495	1,300,628	896,866	工具、器具及び備品	1,974,393	1,454,295	520,097
ソフトウェア	36,225	27,062	9,163	ソフトウェア	35,110	31,845	3,265
合計	4,125,927	2,028,939	2,096,987	合計	3,829,448	2,249,495	1,579,952
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 527,901千円				1年内 411,991千円			
1年超 1,699,936				1年超 1,288,571			
合計 2,227,837				合計 1,700,563			
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 717,563千円				支払リース料 596,912千円			
減価償却費相当額 620,035				減価償却費相当額 519,601			
支払利息相当額 96,148				支払利息相当額 69,032			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 1,335,645千円				1年内 1,319,351千円			
1年超 5,127,438				1年超 4,172,662			
合計 6,463,083				合計 5,492,013			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,734,623千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">338,074千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,956</td></tr> <tr><td>法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">46,271</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">145,624</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">61,759</td></tr> <tr><td>固定資産除却損等否認</td><td style="text-align: right;">15,084</td></tr> <tr><td>長期前払消費税等</td><td style="text-align: right;">77,158</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,666</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">51,024</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,980</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">913,930</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">258,691</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655,239</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払退職年金費用</td><td style="text-align: right;">103,400</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,400</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">551,839</td></tr> </table>	賞与引当金	338,074千円	未払事業税	39,956	法定福利費否認	46,271	役員退職慰労引当金	145,624	減損損失否認	61,759	固定資産除却損等否認	15,084	長期前払消費税等	77,158	退職給付引当金	56,666	有価証券評価損否認	51,024	その他有価証券評価差額金	35,330	その他	46,980	繰延税金資産小計	913,930	評価性引当額	258,691	計	655,239	前払退職年金費用	103,400	計	103,400		551,839	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">393,053千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">87,983</td></tr> <tr><td>法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">52,351</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">166,062</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">44,719</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">45,961</td></tr> <tr><td>長期前払消費税等</td><td style="text-align: right;">102,343</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,287</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">40,039</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56,262</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,818</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091,884</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">259,392</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832,491</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">94,759</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,759</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">737,732</td></tr> </table>	賞与引当金	393,053千円	未払事業税	87,983	法定福利費否認	52,351	役員退職慰労引当金	166,062	減損損失否認	44,719	たな卸資産評価損否認	45,961	長期前払消費税等	102,343	退職給付引当金	54,287	有価証券評価損否認	40,039	その他有価証券評価差額金	56,262	その他	48,818	繰延税金資産小計	1,091,884	評価性引当額	259,392	計	832,491	前払年金費用	94,759	計	94,759		737,732
賞与引当金	338,074千円																																																																				
未払事業税	39,956																																																																				
法定福利費否認	46,271																																																																				
役員退職慰労引当金	145,624																																																																				
減損損失否認	61,759																																																																				
固定資産除却損等否認	15,084																																																																				
長期前払消費税等	77,158																																																																				
退職給付引当金	56,666																																																																				
有価証券評価損否認	51,024																																																																				
その他有価証券評価差額金	35,330																																																																				
その他	46,980																																																																				
繰延税金資産小計	913,930																																																																				
評価性引当額	258,691																																																																				
計	655,239																																																																				
前払退職年金費用	103,400																																																																				
計	103,400																																																																				
	551,839																																																																				
賞与引当金	393,053千円																																																																				
未払事業税	87,983																																																																				
法定福利費否認	52,351																																																																				
役員退職慰労引当金	166,062																																																																				
減損損失否認	44,719																																																																				
たな卸資産評価損否認	45,961																																																																				
長期前払消費税等	102,343																																																																				
退職給付引当金	54,287																																																																				
有価証券評価損否認	40,039																																																																				
その他有価証券評価差額金	56,262																																																																				
その他	48,818																																																																				
繰延税金資産小計	1,091,884																																																																				
評価性引当額	259,392																																																																				
計	832,491																																																																				
前払年金費用	94,759																																																																				
計	94,759																																																																				
	737,732																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.4</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4	抱合せ株式消滅差益	4.6	住民税均等割等	5.5	評価性引当額の増減	11.8	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	25.1	住民税均等割等	7.3	法人税額特別控除	2.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.6																																						
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4																																																																				
抱合せ株式消滅差益	4.6																																																																				
住民税均等割等	5.5																																																																				
評価性引当額の増減	11.8																																																																				
その他	1.5																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.1																																																																				
住民税均等割等	7.3																																																																				
法人税額特別控除	2.2																																																																				
その他	0.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.6																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、

結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の連結子会社である株式会社フジアポテコ、株式会社フジメディカルサポート、
株式会社清瀬調剤センターおよび株式会社医療システム研究所の調剤薬局事業

企業結合の法的形式

上記4社を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

日本調剤株式会社

取引の目的を含む取引の概要

当社の調剤薬局子会社は、当社の直営店舗と同一のオペレーションにより直営店舗と同等の医療サービス提供を行っておりますが、今回の吸収分割により調剤薬局事業の管理一元化を推進し、管理機能を強化し、さらなる経営の効率化を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,818円44銭	1株当たり純資産額 1,833円80銭
1株当たり当期純利益 112円28銭	1株当たり当期純利益 74円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないために記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないために記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,305,493	13,126,794
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,305,493	13,126,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,316,996	7,158,256

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	829,730	546,168
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	829,730	546,168
普通株式の期中平均株式数(株)	7,389,545	7,304,584

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75377口)が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式として会計処理しているため、上記の「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式の数をそれぞれ158,740株、12,412株控除し算定しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(株式取得による会社等の買収)

平成22年4月30日開催の取締役会において、調剤薬局経営のアイケイファーマシー株式会社の全株式を取得して完全子会社とすることを決議し、同日に全株式を取得いたしました。

(1) 取得の目的

調剤薬局事業の関東地区及び大阪地区への更なる規模拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式の取得先

稲畑産業株式会社

(3) 子会社の概要

(名称) アイケイファーマシー株式会社

(事業内容) 調剤薬局の経営

(群馬県前橋市内に1店舗、埼玉県川越市内に1店舗、大阪市内に2店舗、大阪府高槻市内に1店舗)

(規模) 資本金 200,000千円(平成21年12月31日現在)

(4) 株式取得の時期 平成22年4月30日

(5) 取得株式数、取得金額および取得前後の所有株式の状況

取得株式数 4,000株

取得金額 3,590,576千円

取得前の所有株式数 0株(所有割合 0.00%)

取得後の所有株式数 4,000株(所有割合 100.0%)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

その他有価証券	株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本ケミファ株式会社	1,926,000	500,760
株式会社神戸新交通	20,000	13,000		
株式会社札幌北洋ホールディングス	4,500	1,921		
大正製薬株式会社	1,000	1,700		
	計	1,951,500	517,381	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,000,506	1,337,166	106,912 (21,654)	10,230,760	4,469,020	663,304	5,761,739
構築物	730,310	117,459	2,199	845,570	443,921	68,797	401,649
船舶	30,757	-	-	30,757	30,141	307	615
車両運搬具	22,137	-	-	22,137	18,330	2,622	3,807
工具、器具及び備品	2,025,823	1,032,286	218,743 (464)	2,839,366	1,647,074	529,840	1,192,291
土地	6,842,273	79,417	860	6,920,830	-	-	6,920,830
リース資産	145,986	56,561	13,448	189,099	17,530	13,176	171,568
建設仮勘定	1,282,703	1,392,426	2,112,804	562,326	-	-	562,326
有形固定資産計	20,080,498	4,015,318	2,454,969 (22,119)	21,640,847	6,626,019	1,278,049	15,014,828
無形固定資産							
のれん	3,292,309	287,877	-	3,580,186	1,596,527	129,149	1,983,659
借地権	512,864	19,525	11,371	521,018	46,861	14,180	474,156
ソフトウェア	827,344	349,567	17,620	1,159,292	564,904	172,791	594,387
電話加入権	38,762	-	-	38,762	-	-	38,762
無形固定資産計	4,671,281	656,969	28,991	5,299,260	2,208,293	316,121	3,090,966
長期前払費用	2,080,825	427,753	22,999	2,485,578	1,692,852	175,835	792,726

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の内容は、次のとおりであります。

建物	釧路薬局等当期開局店舗	1,219,367千円
工具、器具及び備品	釧路薬局等当期開局店舗	475,859千円
土地	新規開局用地取得	79,417千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,376	8,967	-	8,376	8,967
賞与引当金	830,975	966,112	830,975	-	966,112
役員賞与引当金	35,000	50,000	35,000	-	50,000
役員退職慰労引当金	357,941	50,235	-	-	408,176

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	122,221
預金	
普通預金	3,457,344
定期預金	2,970,000
ESOP信託別段預金	130,522
計	6,557,867
合計	6,680,088

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	5,139,231
社会保険診断報酬支払基金	4,575,827
その他	195,631
合計	9,910,690

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
8,394,375	75,958,850	74,442,534	9,910,690	88.3	43.9

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

区分	金額(千円)
調剤薬品	1,792,859
一般医薬品他	470,475
合計	2,263,334

ニ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
日本ジェネリック株式会社	4,580,563
株式会社西武調剤センター	157,503
株式会社チバイノン	24,548
有限会社弥生調剤薬局	80,000
有限会社みどり薬局	10,000

相手先	金額(千円)
有限会社中島薬局	180,000
厚生堂薬品株式会社	200,000
合計	5,232,614

へ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社メディカルリソース	103,000
日本ジェネリック株式会社	500,000
株式会社西武調剤センター	40,000
株式会社チバイノン	58,559
株式会社札幌薬剤	325,000
有限会社弥生調剤薬局	80,000
有限会社みどり薬局	100,000
有限会社中島薬局	350,000
厚生堂薬品株式会社	1,178,064
合計	2,734,623

ト 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
日本ジェネリック株式会社	8,110,000
合計	8,110,000

チ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗関連	4,152,971
本・支店関連	722,305
社宅関連	103,909
合計	4,979,186

リ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社メディセオ	5,582,752
東邦薬品株式会社	1,935,450
アルフレッサ株式会社	1,858,804
株式会社ほくやく	885,995
株式会社スズケン	502,297
株式会社モロオ	452,657
株式会社エバルス	369,769
その他	2,826,813

相手先	金額(千円)
合計	14,414,541

又 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社あおぞら銀行	567,900
三菱UFJ信託銀行株式会社	341,000
株式会社七十七銀行	300,000
株式会社みずほ銀行	210,800
株式会社三菱東京UFJ銀行	160,000
その他	623,831
合計	2,203,531

ル 一年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	7,000,000
合計	7,000,000

内訳は「第5 経理の状況 1.(1) 連結附属明細表 社債明細表」を参照下さい。

ヲ 長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,469,000
株式会社みずほ銀行	2,722,200
株式会社三井住友銀行	2,547,600
株式会社あおぞら銀行	2,061,100
株式会社商工組合中央金庫	2,000,000
その他	7,971,808
合計	20,771,708

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 平成21年6月23日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載する予定であり、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.nicho.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第29期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第29期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第30期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

（金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出するものであります。）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

日本調剤株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷合 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本調剤株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本調剤株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本調剤株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本調剤株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

日本調剤株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 結城 秀彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本調剤株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本調剤株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本調剤株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本調剤株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

日本調剤株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷合 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本調剤株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本調剤株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

日本調剤株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 結城 秀彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本調剤株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本調剤株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。